



お茶の水女子大学学报

平成 6 年 9 月 1 日

お茶の水女子大学庶務課

目 次

◇関係法令	2	○平成6年度科学研究費補助金配分決定一覧	60
◇人 事	3	◇諸 報	63
◇学 事	4	○海外渡航について	63
○平成7年度お茶の水女子大学入学者 選抜要項	4	○研修について	65
○平成7年度お茶の水女子大学特別選 抜学生募集要項（推薦入学・帰国子 女特別選抜）	15	○レクリエーション行事について	65
○平成7年度お茶の水女子大学私費外 国人留学生（学部留学生）入学者選 抜要項	27	○給与等に関する勧告について	66
○平成7年度お茶の水女子大学大学院 人文科学研究科（修士課程）日本言 語文化専攻・社会人学生募集要項	31	◇日 誌	80
○平成7年度お茶の水女子大学大学院 理学研究科（修士課程）学生募集要 項	39		
○平成7年度お茶の水女子大学大学院 理学研究科（修士課程）情報科学専 攻（昼夜開講制を伴う）社会人特別 選抜学生募集要項	47		
○平成7年度お茶の水女子大学大学院 家政学研究科（修士課程）学生募集 要項	50		
○平成6年度お茶の水女子大学公開講 座要項	58		



関係法令

【政 令】

- 国家公務員等共済組合法施行令の一部を改正する政令（政令第200号、6月30日官報）
- 産業教育振興法施行令の一部を改正する政令（政令第206号、6月30日官報）
- 文部省組織令の一部を改正する政令（政令第208号、7月1日官報）
- 勤労者財産形成促進法施行令の一部を改正する政令（政令第236号、7月15日官報）
- 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の施行期日を定める政令（政令第250号、7月27日官報）
- 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（政令第251号、7月27日官報）

【省 令】

- 産業教育振興法施行規則の一部を改正する省令（文部省令第28号、6月30日官報）
- 文部省設置法施行規則の一部を改正する省令（文部省令第29号、7月1日官報）
- 日本育英会が学資の貸与を行う場合の認定の基準及び方法に関する省令の一部を改正する省令（文部省令第30号、7月1日官報）
- 学校法人会計基準の一部を改正する省令（文部省令第31号、7月4日官報）
- 大学の設置等の認可の申請手続等に関する規則の一部を改正する省令（文部省令第32号、7月20日官報）
- 学校教育法施行規則の一部を改正する省令（文部省令第34号、8月10日官報）

【規 則】

- 人事院規則17-0（管理職員等の範囲）の一部を改正する人事院規則（人事院規則17-0-34、6月30日官報）
- 人事院規則8-12（職員の任免）の一部を改正する人事院規則（人事院規則8-12-6、7月1日官報）

- 人事院規則9-17（俸給の特別調整額）の一部を改正する人事院規則（人事院規則9-17-48、7月1日官報）
- 人事院規則9-55（特地勤務手当等）の一部を改正する人事院規則（人事院規則9-55-33、7月1日官報）
- 人事院規則9-30（特殊勤務手当）の一部を改正する人事院規則（人事院規則9-30-24、7月21日官報）
- 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成6年法律第33号）の施行に伴う関係人事院規則の整備に関する人事院規則（人事院規則1-19、7月27日官報）
- 職員の勤務時間、休日及び休暇（人事院規則15-14、7月27日官報）
- 非常勤職員の勤務時間及び休暇（人事院規則15-15、7月27日官報）
- 人事院規則10-7（女子職員及び年少職員の健康、安全及び福祉）の一部を改正する人事院規則（人事院規則10-7-2、7月29日官報）

【告 示】

- 平成6年度高等学校教員資格認定試験を実施する件（文部省告示第105号、6月30日官報）
- 大学の設置等の認可申請書その他の書類の様式及び提出部数を定める件（文部省告示第116号、7月20日官報）
- 学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等を定める件（文部省告示第117号、7月20日官報）
- 大学院の入学に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件の一部を改正する件（文部省告示第123号、8月10日官報）

人 事

◎常勤職員

発令年月日	氏 名	異 動 内 容	異 動 区 分	異動前の所属・官職
6. 6. 24	平 田 悦 朗	助教授（大学院人文科学研究科）	配 置 換	助教授（文教育学部）
”	本 郷 逕 子	”	”	”
6. 7. 1	山 下 貴 司	教授（理学部）	昇 任	助教授（理学部）
”	塚 田 和 美	”	”	”
”	亀 井 理	助教授（理学部）	”	講師（理学部）
6. 7. 16	尾 田 幸 雄	附属高等学校長事務代理（命）	公 の 名 称	（文教育学部教授）
6. 7. 26	尾 田 幸 雄	附属高等学校長事務代理（免）	”	”

◎非常勤職員

発令年月日	氏 名	異 動 内 容	期 間	備 考
6. 6. 30	入 江 文 子	辞職承認		生活科学部
”	江 藤 双 恵	”		女性文化研究センター
”	廣 橋 永 子	”		”
6. 7. 1	塩 谷 優 香	任用更新	6. 7. 1～6. 9. 30	事務補佐員（理学部）
”	真 船 え り	教務補佐員 （女性文化研究センター）	6. 7. 1～7. 3. 31	
6. 7. 31	大 島 弥 生	辞職承認		文教育学部
6. 8. 1	棚 橋 明 美	配置換	6. 8. 1～7. 3. 31	教務補佐員 （大学院人文科学研究科）
”	井 内 麻 矢 子	教務補佐員 （大学院人文科学研究科）	”	
6. 8. 12	内 藤 真 理	辞職承認		附属図書館

◎非常勤講師

発令年月日	氏 名	異 動 内 容	期 間	備 考
6. 7. 1	福 田 泰 二	講師（理学部）	6. 7. 1～6. 9. 30	千葉大学教授
”	駒 嶺 穆	”	”	日本女子大学教授
”	メリー・ミカレック・ ジーン	”	”	
”	池 田 和 正	”	6. 7. 1～7. 3. 31	
”	倉 光 弘 己	講師（家政学部）	6. 7. 1～6. 9. 30	大阪ガス(株) エネルギー文化研究所長
6. 7. 19	黒 田 初 美	講師（附属中学校）	6. 7. 19～6. 7. 22	

学 事

○平成7年度お茶の水女子大学入学者選抜要項

1. 学部・学科別募集人員

[文教育学部] 連続方式 (A日程)

学 科		入学定員	募集人員	備 考
哲	学 科	24	24	
史	学 科	23	23	
地	理 学 科	22	17	別募集 推薦入学5名
国	文 学 科	35	27	別募集 推薦入学8名
外 国 文学科	中国文学・中国語学	12	8	別募集 推薦入学4名
	英文学・英語学	37	37	
	仏文学・仏語学	8	8	
教 育 学 科	教 育 学	23	23	
	心 理 学	17	17	
舞踊教 育学科	舞 踊 教 育 学	18	18	
	音 楽 教 育 学	13	13	
計		232	215	

[理 学 部] 連続方式 (A日程)

学 科		入学定員	募集人員	備 考
数	学 科	25	18	別募集 推薦入学6名 別募集 帰国子女特別選抜若干名
物	理 学 科	25	20	別募集 推薦入学5名
化	学 科	25	20	別募集 推薦入学5名
生	物 学 科	27	20	別募集 推薦入学7名
情	報 科 学 科	40	32	別募集 推薦入学8名
計		142	110	

[生活科学部] 分離・分割方式 (前期日程・後期日程)

学 科	入学定員	募 集 人 員		備 考
		前期日程	後期日程	
生 活 環 境 学 科	70	46	12	別募集 推薦入学12名
人 間 生 活 学 科	76	50	12	別募集 推薦入学14名
計		146	96	

2. 出願資格

下記のいずれかに該当する女子で、かつ、平成7年度大学入試センター試験を受験した者

- (1) 高等学校を卒業した者及び平成7年3月卒業見込みの者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者及び平成7年3月修了見込みの者
- (3) 学校教育法施行規則第69条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及び平成7年3月31日までにこれに該当する見込みの者

3. 出願期間

平成7年1月23日（月）から平成7年2月1日（水）まで

4. 出願方法

(1) 本学各学部別の出願について

〔文教育学部〕

文教育学部に出願する者は、同一学部内に限り第2志望まで認める。ただし、本学の個別学力検査で「数学」を選択した者は「地理学科」、「教育学科（心理学）」、「舞踊教育学科」の範囲内に限る。

〔理学部〕

理学部に出願する者の志望学科は1つの学科に限る。

〔生活科学部〕

生活科学部に出願する者は、「前期日程」又は「後期日程」のいずれであっても志望する学科は1つの学科にかぎる。なお、「前期日程」と「後期日程」で志望する学科が異なっても差し支えない。

(2) 本学出願者の他の国公立大学への出願について

学部名	選抜方式	他に出願できる国公立大学・学部
文教育学部 理学部	連続方式 〔A日程〕	「B日程グループ」又は本学を含む「後期日程グループ」に属する大学・学部に出願できる。
生活科学部	分離・分割方式 〔前期日程〕	「B日程グループ」又は本学を含む「後期日程グループ」に属する大学・学部に出願できる。
	分離・分割方式 〔後期日程〕	本学を含む「A日程グループ」又は「前期日程グループ」に属する大学・学部に出願できる。

(注) 「B日程グループ」には、私立産業医科大学を含む。

5. 入学者選抜方法

(1) 入学者の選抜

【文教育学部・理学部・生活科学部（前期日程）】

入学者の選抜は、大学入試センター試験成績、本学の個別学力検査成績（文教育学部舞踊教育学科は実技検査を含む。）、調査書並びに健康診断書を総合して合格者を判定する。

【生活科学部（後期日程）】

入学者の選抜は、大学入試センター試験成績、調査書並びに健康診断書を総合して合格者を判定する（本学の個別学力検査は実施しない）。

(2) 2段階選抜

【文教育学部・理学部・生活科学部（前期日程）】

入学志願者が募集人員を大幅に上回り、本学の個別学力検査等を適切に実施することが困難な場合は、第1段階選抜を行い、その合格者に対して本学の個別学力検査（文教育学部舞踊教育学科は実技検査を含む。）を行う。

（選抜方法）

本学各学部の定める「大学入試センター試験で受験を要する教科等」の各教科・科目の得点（本学が定める配点）を合計したものを受験者成績とし、得点順に各学部・学科等の募集人員の約6倍を、第1段階選抜合格者とする。

【生活科学部（後期日程）】

第1段階選抜は、実施しない。

6. 大学入試センター試験で受験を要する教科等

学部等名		受験を要する 教科名等	受験を要する教科名	受験を 要する 教科数
文 教 育 学 部			国語 社会（倫、日、世、地理、現社*から1） 数学（「数Ⅰ」と「数Ⅱ、簿※、工※から1」） 理科（物、化、生、地、理Ⅰ*から1） 外国語（英、独、仏から1）	5教科
理 学 部			国語 数学（「数Ⅰ」と「数Ⅱ、簿※、工※から1」） 理科（物、化、生、地、理Ⅰ*から1） 外国語（英、独、仏から1）	4教科
生活科学部	生活環境学科	前期日程	国語 社会（倫、日、世、地理、現社*から1） 数学（「数Ⅰ」と「数Ⅱ、簿※、工※から1」） 理科（物、化、生、地、理Ⅰ*から1） 外国語（英、独、仏から1）	5教科
		後期日程	国語 社会（倫、日、世、地理、現社*から1） 数学（「数Ⅰ」と「数Ⅱ、簿※、工※から1」） 理科（物、化、生、地、理Ⅰ*から1） 外国語（英、独、仏から1）	5教科
	人間生活学科	前期日程	国語 社会（倫、日、世、地理、現社*から1） 数学（「数Ⅰ」と「数Ⅱ、簿※、工※から1」） 理科（物、化、生、地、理Ⅰ*から1） 外国語（英、独、仏から1）	5教科
		後期日程	国語 数学（「数Ⅰ」と「数Ⅱ、簿※、工※から1」） 外国語（英、独、仏から1）	3教科

* 「現代社会」及び「理科Ⅰ」は、高等学校の「普通科」及び「理数科」の卒業（見込み）者は、解答できない。

※ 「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」及び「工業数理」は、高等学校においてこれらの科目を履修した者及び専修学校の高等課程の修了（見込み）者のみ解答できる。

7. 本学の入学試験

(1) 個別学力検査等試験期日

文教育学部 平成7年2月25日(土)、舞踊教育学科実技検査は2月26日(日)

理学部 平成7年2月25日(土)

生活科学部

〔前期日程〕平成7年2月25日(土)

〔後期日程〕個別学力検査は実施しない

(2) 個別学力検査教科・科目

志願する学部・学科		学力検査科目	備考
※ 文教育学部	哲学 史学 地理学 国文学 外国文学 教育学科(教育学) 教育学科(心理学) 舞踊教育学科	A 国語(国語Ⅰ・Ⅱ、古典) 外国語(英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択)	舞踊教育学科(舞踊教育学、音楽教育学)の志望者にはほかに実技検査を行う
	地理学 教育学科(心理学) 舞踊教育学科	B 数学(数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、確率・統計*) 外国語(英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択)	
理学部	数学科	数学(数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、微分・積分、確率・統計*) 理科(物理、化学、生物から1科目選択)	
	物理学科	数学(数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、微分・積分、確率・統計*) 理科(物理)	
	化学科	数学(数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、確率・統計*) 理科(「化学」と「物理、生物から1科目選択」)	
	生物学科	数学(数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、確率・統計*) 理科(「生物」と「物理、化学から1科目選択」)	
	情報科学科	数学(数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、微分・積分、確率・統計*) 数学・理科(数学、物理、化学、生物から2科目選択)	

志願する学部・学科		学 力 検 査 科 目		備 考	
☆ 生 活 科学部	生活環境学科	前期日程	数学（数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、確率・統計*） 外国語（英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択）		
		後期日程	課さない。		
	人間生活学科	前期日程	A	国語（国語Ⅰ・Ⅱ、古典） 外国語（英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択）	
			B	数学（数Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、確率・統計*） 外国語（英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択）	
	後期日程	課さない。			

* 数学のうち確率・統計については、高等学校学習指導要領の確率・統計の内容のうち「(1)資料の整理」、「(4)確率分布」及び「(5)統計的な推測」を除く。

※ 地理学科、教育学科（心理学）及び舞踊教育学科志望者は、A・Bいずれかで受験すること。

☆ 人間生活学科前期日程志望者は、A・Bいずれかで受験すること。

(3) 実技検査

○ 舞踊教育学志望者に次の2種の検査を行う(第2志望とした場合も同じ。)

① ダンス(全員に課する)

ア. 与えられた基礎運動

イ. 創作(各種舞踊に基づいた創作も可)

② スポーツ(次のア～オから1種目を選択)

ア. 陸上競技(短距離走及び走り幅跳び)

イ. 器械運動(マット運動)

ウ. バレーボール

エ. バスケットボール

オ. テニス(硬式又は軟式)

○ 音楽教育学志望者に次の検査を行う(第2志望とした場合も同じ。)

① ソルフェージュ

ア. 聴音: 1～4声部

イ. 新曲視唱

② 声楽

下記の(i)、(ii)、(iii)のいずれか一つを選び、暗譜で演奏すること。

(i) イタリア古典歌曲(原語)1曲を自由選択

(ii) イタリア古典歌曲(原語)1曲[(i)に同じ]、及び日本歌曲1曲をそれぞれ自由選択

(iii) イタリア古典歌曲(原語)1曲[(i)に同じ]、及びアリア(原語・原調)1曲を自由選択

なお、声楽は伴奏用楽譜を必要とするので、受験者は必ず楽譜(複写譜も可)に氏名を明記して出願書類と一緒に送ること。(返却しない。)

③ ピアノ

下記の(i)、(ii)、(iii)のいずれか一つを選び、暗譜で演奏すること。繰返しはしないこと。

(i) J.S. バッハ作曲の鍵盤音楽(3分以内)から1曲を自由選択

(ii) J.S. バッハの作品1曲[(i)に同じ]、及びベートーヴェンのピアノソナタから一つの楽章を自由選択(ただし、緩徐楽章を除く。)

(iii) J.S. バッハの作品1曲[(i)に同じ]、及びショパンの練習曲集(作品10、作品25)から2曲を自由選択

8. 試験教科・科目別配点

文教育学部

試験区分 教科・科目等 学科名	大学入試センター試験				大学の試験				合計	備考		
	国語	社会	数学	理科	外国語	計	国語	数学			外国語	計
全科 A	100	50	100	50	100	400	200	—	200	400	800	
地理学科												
教育学科 (心理学)	100	50	100	50	100	400	—	200	200	400	800	舞踊教育学科舞踊教育学・音楽教育学は、実技検査を課し、総合判定の資料とする。
舞踊教育学科												

理学部

試験区分 教科・科目等 学科名	大学入試センター試験				大学の試験						合計	備考		
	国語	社会	数学	理科	外国語	計	*数学	数学	数学	物理学			化学	生物学
数学科							100☆	200	—	(100)	(100)	(100)	400	数学科、化学科、生物学科は()から1科目選択 情報科学科は()から2科目選択 * ☆ 数学の科目のうち「微積分・積分」を除く
物理学科							100☆	—	100	200	—	—	400	
化学科			50	50	100	250	100☆	—	—	(100)	200	(100)	400	
生物学科	50	—	50				100☆	—	—	(100)	(100)	200	400	
情報科学科							100☆	100	(100)	(100)	(100)	(100)	400	
													400	

生活科学部

試験区分 教科・科目等 学科名	大学入試センター試験				大学の試験				合計	備考			
	国語	社会	数学	理科	外国語	計	国語	数学			外国語	計	
生活環境学科	前期日程	100	50	100	50	100	400	—	200	200	400	800	
	後期日程	100	50	200	100	150	600	—	—	—	—	600	
人間生活学科	前期日程 A	100	50	100	50	100	400	200	—	200	400	800	
	後期日程 B	200	—	200	—	—	600	—	—	—	—	600	

(注) 三学部とも大学入試センター試験の理科を2科目以上受験した場合は、高得点の科目の成績を用いる。

9. 身体に障害のある者の出願

本学に入学を志望する者のうち、身体に障害があり、受験上特別な措置を希望する者については、事前協議を行うので、出願に先立ち本学入学主幹室に申し出て（電話可）、「受験特別措置協議申請書」を受領のうえ、12月20日（火）までに必要書類（医師の診断書等）を添えて提出すること。

なお、体幹及び両上下肢の機能障害が著しい者のうち、大学入試センター試験で代筆解答を希望する者については、大学入試センター試験出願以前のできるだけ早い時期に申し出ること。

10. 学生募集要項の交付

入学者選抜に関する細目を記載した「平成7年度一般選抜学生募集要項」（出願関係書類添付）の交付は、平成6年11月中旬から行う。

〔交付場所〕 お茶の水女子大学入学主幹室及び各学部事務部

〔郵送による請求方法〕

郵送を希望する者は390円切手を貼った返信用封筒角型2号（23.9×33.1 cm）に宛名を明記したものを同封の上、封筒の表に「一般選抜募集要項請求」と朱書きして、志望学部の事務部へ請求すること。

なお、この募集要項は全学部の内容を網羅しており、各学部共通である。

請 求 先 〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号

お茶の水女子大学 ○○学部事務部

11. 入学者選抜等に関する照会先

〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号

お茶の水女子大学 入学主幹室 入学試験係

電 話 03(3943)3151（代表） 内線 291番・292番

月曜日～金曜日（祝日は除く） 9時から17時

※ 照会はできるだけ志願者本人が行ってください。

推 薦 入 学

学 部 名	文 教 育 学 部	理 学 部	生 活 科 学 部
募集人員	地理学科 入学定員のうち5名 国文学科 入学定員のうち8名 外国文学科 (中国文学・中国語学) 入学定員のうち4名	数学科 入学定員のうち6名 物理学科 入学定員のうち5名 化学科 入学定員のうち5名 生物学科 入学定員のうち7名 情報科学科 入学定員のうち8名	生活環境学科 入学定員のうち12名 人間生活学科 入学定員のうち14名
出願資格 及び推薦 の要件	平成6年度中に高等学校を卒業又は卒業見込みの女子で、高等学校長が次の①又は②のいずれかに該当すると認め、責任をもって推薦できる者。 ① 調査書の学習成績概評がAの者 ② 志望学科に関連する科目〔地理学科の関連科目は地理又は地学、国文学科は国語、外国文学科(中国文学・中国語学)は国語又は外国語〕において特に優れた能力と意欲を有する者	平成6年度中に高等学校を卒業又は卒業見込みの女子で、真理の探究に対し強い憧憬と意欲を抱き、かつ、高等学校長が次の①又は②のいずれかに該当すると認め、責任をもって推薦できる者。 ① 調査書の学習成績概評がAの者 ② 志望学科に関連する科目において特に優れた能力と意欲を有する者	平成6年度中に高等学校を卒業又は卒業見込みの女子で、真理の探究に対し強い憧憬と意欲を抱き、かつ、高等学校長が次の①又は②のいずれかに該当すると認め、責任をもって推薦できる者。 ① 調査書の学習成績概評がAの者 ② 志望学科における各専門領域の勉学に強い意欲を有する者
選考方法	出願書類の審査により第1次選考を行い、選考結果は平成6年11月22日までに本人に通知する。第2次選考は、第1次選考合格者について小論文試験と口述試験を行い総合的に判定する。なお、小論文及び口述試験は平成6年11月29日・30日に行い、選考の結果は12月8日に本人に通知する。	出願書類の審査により第1次選考を行い、選考結果は平成6年11月24日までに本人に通知する。第2次選考は、第1次選考合格者について口述試験(生物学科については小論文試験も課す。)を行い総合的に判定する。なお、口述試験(生物学科は小論文も含む。)は、平成6年12月1日に行い、選考の結果は12月8日に本人に通知する。	出願書類の審査により第1次選考を行い、選考結果は平成6年11月22日までに本人に通知する。第2次選考は、第1次選考合格者について口述試験を行い総合的に判定する。なお、口述試験は平成6年11月29日に行い、選考の結果は12月8日に本人に通知する。
出願時期	文教育学部 平成6年11月1日(火)～11月8日(火)	理学部 生活科学部 平成6年11月1日(火)～11月7日(月)	
推薦入学 募集要項 請求方法	8月下旬から配付する。郵送を希望する者は、390円切手を貼った返信用封筒角型2号(23.9×33.1cm)に宛名を明記したものを同封し、封筒の表に「推薦入学募集要項請求」と朱書きして、志望学部の事務部へ請求すること。		
請求先	お茶の水女子大学 ○○○学部事務部 〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号		

注： 推薦を行う者については、高等学校長のほか高等専門学校長及び文部大臣が高等学校の課程と同等の課程又は相当する課程を有するものとして認定された在外教育施設の長を含む。

帰国子女特別選抜

学 部 名	理 学 部
募 集 人 員	数 学 科 : 入学定員のうち若干名
出 願 資 格	<p style="text-align: center;">※ ※</p> <p>平成6年度末までに高等学校を卒業又は卒業見込みの女子で、外国において2年以上継続して外国の正規の学校教育を受けた者。</p> <p>ただし、帰国してから出願までの期間は、外国での正規の学校在学期間をこえないこと。</p> <p>※ 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者または修了見込みの者を含む。</p> <p>(注) 外国に設置されたものであっても、日本の学校教育法に準拠した教育を施している学校に在学した者については、外国において学校教育を受けたものとはみなさない。</p>
選 考 方 法	<p>入学者の選抜は、第1次選考、第2次選考に分けて行う。</p> <p>① 第1次選考：出願書類を資料として行い、選考結果は11月24日（木）までに本人に通知する。</p> <p>② 第2次選考：第1次選考合格者に対し、数学、日本語による小論文及び口述試験を行う。</p> <p>なお、第2次選考は、平成6年12月1日（木）に行い、選考の結果は、12月8日本人に通知する。</p> <p>(注) 数学の内容は、数学I、代数・幾何、基礎解析、微分・積分</p>
出 願 時 期	平成6年10月25日（火）～ 11月7日（月）
帰国子女特別選抜募集要項請求方法	<p>8月下旬から配付する。郵送を希望する者は、390円切手を貼った返信用封筒角型2号（23.9×33.1cm）に宛名（日本国内の連絡先に限る）を明記したものを同封し、封筒の表に「帰国子女募集要項請求」と朱書きして、下記へ請求すること。</p>
請 求 先	<p>お茶の水女子大学 理学部事務部</p> <p>〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号</p>

○平成7年度お茶の水女子大学特別選抜学生募集要項
(推薦入学・帰国子女特別選抜)

推 薦 入 学 要 項

1. 学部・学科別募集人員

学 部	学 科	募 集 人 員
文 教 育 学 部	地 理 学 科	入学定員のうち 5名
	国 文 学 科	入学定員のうち 8名
	外 国 文 学 科 (中国文学・中国語学)	入学定員のうち 4名
理 学 部	数 学 科	入学定員のうち 6名
	物 理 学 科	入学定員のうち 5名
	化 学 科	入学定員のうち 5名
	生 物 学 科	入学定員のうち 7名
	情 報 科 学 科	入学定員のうち 8名
生 活 科 学 部	生 活 環 境 学 科	入学定員のうち 12名
	人 間 生 活 学 科	入学定員のうち 14名

2. 出願資格及び推薦の要件

文 教 育 学 部	<p>平成6年度中に高等学校を卒業又は卒業見込みの女子で、高等学校長が次の①又は②のいずれかに該当すると認め、責任をもって推薦できる者。</p> <p>① 調査書の学習成績概評がAの者</p> <p>② 志望学科に関連する科目〔地理学科の関連科目は地理又は地学、国文学科は国語、外国文学科(中国文学・中国語学)は国語又は外国語〕において特に優れた能力と意欲を有する者</p>
理 学 部	<p>平成6年度中に高等学校を卒業又は卒業見込みの女子で、真理の探究に対し強い憧憬と意欲を抱き、かつ、高等学校長が次の①又は②のいずれかに該当すると認め、責任をもって推薦できる者。</p> <p>① 調査書の学習成績概評がAの者</p> <p>② 志望学科に関連する科目において特に優れた能力と意欲を有する者</p>
生 活 科 学 部	<p>平成6年度中に高等学校を卒業又は卒業見込みの女子で、真理の探究に対し強い憧憬と意欲を抱き、かつ、高等学校長が次の①又は②のいずれかに該当すると認め、責任をもって推薦できる者。</p> <p>① 調査書の学習成績概評がAの者</p> <p>② 志望学科における各専門領域の勉学に強い意欲を有する者</p>

注： 推薦を行う者については、高等学校長のほか高等専門学校長及び文部大臣が高等学校の課程と同等の課程又は相当する課程を有するものとして認定された在外教育施設の長を含む。

3. 出願書類等

1	推薦入学出願 カード	本学所定のもの。 (志願者名票、写真票、受験票)
2	あて名票2枚	合格通知等に使用するので、本学所定の用紙に志願者の住所・氏名・郵便番号を記入すること。郵便切手は貼付しないでよい。
3	調査書	高等学校長が作成し、厳封したもの。
4	推薦書	本学所定の用紙に、高等学校長が作成し、厳封したもの。
5	志望理由書	本学所定のもの。
6	検定料	15,000円(郵便為替として受取人指定欄に「お茶の水女子大学」とのみ書くこと。) 注) 1. 第1次選考の不合格者に対しては、12,000円を返還する。 2. 上記の1に該当する者は、平成7年3月31日までに申し出ること。 なお、上記1の場合以外は、いかなる理由があっても既納の検定料は返還しない。
7	検定料納付書	本学所定の用紙(原符・領収証書)に必要事項を記入すること。
8	受験票返送用 封筒	本学所定の封筒に350円切手(速達料を含む。)を貼付し、志願者の住所、氏名及び郵便番号を記入すること。

4. 出願上の注意

- (1) 国公立大学の推薦入学(大学入試センター試験を課す場合、課さない場合を含めて)は1つの大学・学部しか出願できない。
- (2) 出願後の志望学部・学科等の変更は認めない。
- (3) 出願書類不備の場合は受理しない。また、一旦受理した書類は返却しない。

5. 出願方法

- (1) 出願書類の提出は、本学所定の封筒を用い、高等学校長が厳封の上、必ず書留速達で下記あてに郵送すること。

注 本学では出願書類を受理したときは、直ちに「受験票」を送付するので出願書類発送後7日間たっても未着のときは下記の出願書類送付先に問い合わせること。

(2) 送付先

〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号

文教育学部志願者	文教育学部事務部
理学部志願者	理学部事務部
生活科学部志願者	生活科学部事務部

6. 出願期間

文教育学部	平成6年11月1日(火)～11月8日(火) (締切日までの消印があれば有効)
理学部	平成6年11月1日(火)～11月7日(月) (締切日までの消印があれば有効)
生活科学部	

7. 選抜方法

選考は、次の第1次・第2次に分けて行う。

① 第1次選考

文教育学部	出願書類による書類選考を行い、平成6年11月22日(火)までに、その合格者には、「第1次選考合格通知書(第2次選考試験集合日時併記)」を、合格とならなかった者には、「第1次選考結果通知書」及び「検定料返還金請求書」を送付する。
生活科学部	
理学部	出願書類による書類選考を行い、平成6年11月24日(木)までに、その合格者には、「第1次選考合格通知書(第2次選考試験集合日時併記)」を、合格とならなかった者には、「第1次選考結果通知書」及び「検定料返還金請求書」を送付する。

② 第2次選考

文教育学部	第1次選考合格者に対し、志望学科による小論文試験を平成6年11月29日(火)に、口述試験を11月30日(水)に行い、書類選考及び小論文・口述試験の結果を総合して合否を判定する。
理学部	第1次選考合格者に対し、志望学科による口述試験(生物学科については小論文試験も課す。)を平成6年12月1日(木)に行い、書類選考及び口述試験(生物学科は小論文も含む。)の結果を総合して合否を判定する。
生活科学部	第1次選考合格者に対し、志望学科による口述試験を平成6年11月29日(火)に行い、書類選考及び口述試験の結果を総合して合否を判定する。

注 第1次選考合格者は、指定された時間までに「第1次選考合格通知書」及び「受験票」を持参の上、下記事務部に集合し係員の指示に従うこと。

文教育学部志願者 文教育学部事務部(文教育学部1号館)

理学部志願者 理学部事務部(理学部2号館)

生活科学部志願者 生活科学部事務部(生活科学部本館)

8. 合格発表等

- (1) 合格者の発表は、平成6年12月8日(木)午後、学内本部棟前掲示板に発表するとともに、合格者には「合格通知書」及び「入学関係書類」を、合格とならなかった者には「結果通知書」を送付し、併せて推薦高等学校長に被推薦者の合否を文書で通知する。(注 電話等による合否の問い合わせには一切応じない。)
- (2) 合格者は、本学及び他の国公立大学(私立産業医科大学を含む。)を受験することはできない。

9. 入学手続

- (1) 入学手続は、平成6年12月26日(月)・12月27日(火)に完了すること。
入学手続を所定の期日までに完了しない場合は、入学を辞退した者として取り扱う。
- (2) 合格者が極めて特殊な事情により入学を辞退する場合は、入学手続に替えて、平成7年2月15日(水)までに、その理由を付した本学学長あての「推薦入学辞退願」(様式任意)を推薦をうけた高等学校長の連署を得て、当該学部の事務部に提出すること。
入学辞退が許可されない場合には、本学及び他の国公立大学(私立産業医科大学を含む。)を受験しても入学許可は得られないので注意すること。
- (3) 入学手続には、次の関係書類等が必要なので手続当日持参(代理人でも可)すること。
 - ① 提出書類 誓書・保証書
 - ② 入学料 260,000円
なお、授業料[前期分223,800円(年額447,600円)]の納入時期については、別途通知する。(授業料は改定予定額)

10. 合格とならなかった者の取扱い

合格とならなかった者で、一般志願者として国公立大学(私立産業医科大学を含む。)を受験しようとする者は、A日程、前期日程の大学・学部から1つ、B日程、後期日程の大学・学部から1つの合計2つの大学・学部に出願することができる。

出願に当たっては、各大学・学部等により大学入試センター試験の受験を要する教科・科目等が異なる場合があるので特に注意すること。

本学に出願する場合は、別途「平成7年度お茶の水女子大学学生募集要項」(11月中旬から配付予定)により、所定の出願書類等を平成7年1月23日(月)から2月1日(水)の期間内に、本学所定の封筒を用い書留速達で当該学部の事務部あてに郵送すること。

なお、推薦入学と同じ学部に出願する者は、必要関係書類等のうち、次に記載する書類等を郵送すればよい。

- ① 出願カード(「大学入試センター試験成績請求票(△印用)又は(B印用)」を貼付したもの。)
- ② 入学志願者マーク・カード
- ③ 検定料 15,000円
- ④ 検定料納付書
- ⑤ 受験票返送用封筒
- ⑥ 合格通知先あて名票

帰国子女特別選抜要項

1. 募集学部・学科及び募集人員

学 部	学 科	募 集 人 員
理 学 部	数 学 科	入学定員のうち若干名

2. 出願資格

平成6年度末までに高等学校を卒業又は卒業見込み[※]の女子で、外国において2年以上継続して外国の正規の学校教育を受けた者。

ただし、帰国してから出願までの期間は、外国での正規の学校在学期間をこえないこと。

※ 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又は修了見込みの者を含む。

(注) 外国に設置されたものであっても、日本の学校教育に準拠した教育を施している学校に在学した者については、外国において学校教育を受けたものとはみなさない。

3. 出願手続

(1) 出願書類等

1	帰国子女特別選抜 志 願 者 票 *本学所定の用紙	必ず本人が記入すること。 (縦4センチ、横3センチの写真を貼付すること。)
2	帰国子女特別選抜 出 願 カ ー ド *本学所定の用紙	受験票及び写真票 (縦4センチ、横3センチの写真を貼付すること。)
3	あ て 名 票 3 枚	合格通知等に使用するので、本学所定の用紙に日本国内の連絡先の住所・氏名・郵便番号を記入すること。(切手不要)
4	最終出身校卒業(修了) 証明書又は卒業(修了) 見込み証明書 (1通)	高等学校(日本の高等学校に相当する課程をいう。(以下「高等学校」という。))長の作成したもの。
5	成績証明書又は調査書	高等学校長が作成し厳封したもの。 ただし、成績証明書記載事項のうち科目名、成績評価等が符号または略字により表示されている場合には、必ずその説明を付すること。
6	在 籍 証 明 書	在籍した外国の学校のそれぞれの学校長が作成したもの。

7	健康診断書 *本学所定の用紙	出願3か月以内に作成したもの。ただし、平成6年3月から平成7年3月までに日本の高等学校卒業又は卒業見込みの者は提出しなくてよい。
8	検定料	郵便局振り出しの15,000円の「普通郵便為替（平成6年10月1日以降に発行されたもの）」として受取人指定欄に「お茶の水女子大学」とのみ記入すること。出願時に海外に在住する者は、「日本国内の連絡先」の者に依頼して郵便為替にすること。 注1. 第1次選考の不合格者に対しては、12,000円を返還する。 2. 上記1の該当者は平成7年3月31日までに申し出ること。 (返還手続の方法は第1次選考の結果とともに通知する。) なお、上記1の場合以外は、いかなる理由があっても既納の検定料は返還しない。
9	検定料納付書 (原符・領収証書) *本学所定の用紙	「原符・領収証書」に必要事項を記入すること。
10	受験票返送用封筒 *本学所定の封筒	封筒に350円切手(速達料を含む)を貼付し、志願者名票の「日本国内の連絡先」の住所、氏名及び郵便番号を明記すること。

注1：出願書類に記載事項の記入もれその他不備の場合は、出願書類を受理しない。また、一旦受理した出願書類の出願事項の変更、返却は認めない。

注2：出願書類のうち日本語以外の国語で書かれた証明書等については、その日本語訳を添付すること。ただし、外国の学校の成績証明については、添付可能なものとする。

(2) 出願方法

① 出願書類を一括して、本学所定の封筒を用い、書留速達で出願期間内に必ず着くように郵送すること。

② 送付先 〒112 東京都文京区大塚2-1-1
お茶の水女子大学 理学部 事務部

(3) 受験票の送付

① 出願書類を受け付けた者に対しては「受験票」を送付する。

② 「受験票」は検定料の「領収証書」とともに11月上旬に送付する。

注：大学からの連絡、受験票の送付、第1次選考、第2次選考の結果通知等は、すべて志願者名票の「日本国内の連絡先」欄に記載の住所・氏名あてに行う。

4. 出願期間

平成6年10月25日(火)から11月7日(月)まで(期間内に必着するよう郵送すること。)

5. 選抜方法

入学者の選抜は、次の第1次選考、第2次選考に分けて行う。

第1次選考：出願書類を資料として行う。

なお、第1次選考結果は、平成6年11月24日（木）までに、合格者には「第1次選考合格通知書」を、合格とならなかった者には「第1次選考結果通知書」及び「検定料返還金請求書」を送付する。

第2次選考：第1次選考合格者に対し、学力試験（数学、日本語による小論文）及び口述試験を次のとおり行う。

学力試験・口述試験実施日時・試験場

月 日 (曜)	教 科 等	時 間	試 験 場
12月1日 (木)	数 学 (数学Ⅰ、代数・幾何、 基礎解析、微分・積分)	9時30分～10時40分	お茶の水女子大学 理学部2号館
	小 論 文	11時00分～12時00分	
	口 述	13時00分～	

注：第1次選考合格者は、9時までに「第1次選考合格通知書」及び「受験票」を持参の上、理学部事務部（理学部2号館）に集合し係員の指示に従うこと。

6. 合格発表等

合格者の発表は、平成6年12月8日（木）午後、学内本部棟前掲示板に発表するとともに、合格者には届け出のあった「合格通知先」あてに「合格通知書」及び「入学関係書類」を送付する。

合格とならなかった者には「結果通知書」を送付する。

〔注意〕 帰国子女のための入学者選抜については、本学では「特別選抜」として実施するため、この選抜で合格した者は、指定の期日に入学手続を行うこと。

なお、合格者で特別な事情により本学への入学を辞退しようとする者は、平成6年12月21日（水）までに、その理由を付した本学学長あての「帰国子女特別選抜入学辞退届」（様式任意）を理学部事務部に提出すること。

7. 入学手続

(1) 合格者は平成6年12月26日（月）又は12月27日（火）のいずれかの日に入学手続を行うこと。受付時間は両日とも午前10時から午後4時までとする。

(2) 入学手続には、次の書類及び経費を直接持参（代理人でも可）すること。

①提出書類 「誓書」、「保証書」

②入 学 料 260,000円

なお、授業料〔前期分223,800円（年額447,600円）〕の納入時期については、別途通知する。（授業料は改定予定額）

〔注意〕 本学に入入学手続を完了した者は、これを取り消して他の国公立大学（私立産業医科大学を含む。）に入入学手続をすることはできない。

8. 合格とならなかった者の一般選抜への出願

帰国子女特別選抜に合格とならなかった者で、本学の一般選抜の入学試験を受験しようとする者（平成7年度大学入試センター試験において、本学各学部が指定した各教科・科目を受験した者に限る。）は、「お茶の水女子大学学生募集要項」（11月中旬から交付予定）により、再度出願することができる。なお、理学部に出願する者は、必要関係書類等のうち、次に記載する書類等を郵送すればよい。

① 出願カード（「大学入試センター試験成績請求票（返信用）」を貼付したもの。）

② 入学志願者マーク・カード

③ 検定料 15,000円

④ 検定料納付書

⑤ 受験票返送用封筒

9. 出願等に関する問い合わせ先

出願等に関して不明な点があるときは、郵便により、返信用封筒（切手貼付のこと）を同封して、お茶の水女子大学理学部事務部に問い合わせること。

Ⅲ. 大 学 案 内

1. 大学の概要

本学は広く知識を修得するとともに深く専門の学術をきわめ、知的・道徳的及び応用的能力を展開することを目的とし、新時代における文化の発展をはかる指導的女性を養成することを使命とする。

本学は、明治8年本郷湯島（現文京区湯島3丁目）、現在の御茶ノ水駅近くに東京女子師範学校として開校された。しかし大正12年の関東大震災により全校舎が焼失したため、昭和7年から11年にかけて現在地に移転した。昭和24年国立学校設置法が公布され、東京女子高等師範学校からお茶の水女子大学となり、文学部と理家政学部の2学部が設置された。昭和25年文学部、理家政学部の2学部が文教育学部、理学部、家政学部の3学部となった。また、昭和43年家政学部に家庭経営学科が設置され、昭和52年に文学部が国文学科と外国文学科に改組、昭和57年に教育学科が教育学科と舞踊教育学科に改組、平成2年理学部に情報科学科が設置された。平成4年10月には家政学部が生活科学部に改組された。

学部課程に続き更に専門分野の学識を深化し、研究能力を得させるために、大学院修士課程（2年制）の人文科学、理学及び家政学の3研究科が設けられている。これらの各研究科の中は各学部、学科に相当する各専攻に分かれる。学部・学科を構成する教官組織は修士講座制が採用されており、専門別の研究、教育が緻密に進められている。修士課程には、本学学部出身者以外に他大学からの進学者も多数いるのが現状である。

学部及び修士課程の各専門分野を基礎としてその上に本学を特徴づける独自の大学院として博士課程「人間文化研究科（比較文化学専攻・人間発達学専攻・人間環境学専攻）」（3年制）が設置されている。これは専門の枠を超えた高度の学際的研究を行う創造的能力をもった研究者を養成する機関であり、全学的な総合組織として活動している。

学内共同教育研究施設等としては、女性文化研究センター、生活環境研究センター及び情報処理センターがある。

各学科学年別に補導委員がおり、学生の学習その他学生生活全般に対する相談に応じている。

〔文教育学部〕

哲学、史学、地理学、国文学、外国文学、教育学、舞踊教育学の7学科から成り、外国文学科はさらに、中国文学・中国語学、英文学・英語学、仏文学・仏語学の3専攻に分かれ、また、教育学科は教育学、心理学、舞踊教育学科は舞踊教育学、音楽教育学の各2専攻に分かれている。

文教育学部は、上記の各学科・専攻からも知られるように、人文科学・社会科学・教育学の基礎的知識と研究方法を教授し、各分野のそれぞれに研究が進められている。

文教育学部という学部名称は全国大学学部の中で唯一のものであり、単純に文学部と教育学部が、結合したものではなく、機能的内容を持っていることに特色がある。各学科で開講されている講義演習さらにラテン語、ギリシャ語等を含む学部共通の講義を含め、多数の教官により多様多彩の講義が用意されている。学生の積極的学習意欲に対しては、できるだけ応ずる姿勢があるので、専攻分野に深く習熟すると共に、人間形成のために広く教養を身につけることが望まれる。

なお、さらに研究を志す者には、大学院人文科学研究科（修士課程）に進学する道も開かれている。

〔理 学 部〕

国公立の女子大学のなかで、理学部をもつ大学は少なく、貴重な存在である。数学科・物理学科・化学科・生物学科に加えて、平成2年度から情報科学科が設置され、現在5学科からなっている。数学と情報科学を含む自然科学の基礎を教育、研究し、人類の将来の展望をひらくという社会のニーズにこたえる人材を供給しつづけている。

本学部附置の臨海実験所（館山）、ラジオアイソトープ実験室、極低温実験室、組換えDNA実験室のほか、全学附置の情報処理センターも利用し、豊かな教官スタッフによる少人数教育の実績を内外にほこっている。

理学部の各学科の専門分野を更に深く専攻できるように、大学院理学研究科（修士課程）が設けられ、中堅研究者を育てている。大学院へ進学する学部卒業生の割合は3学部のなかでは現在もっとも高く、かつ増えつづけている。

〔生活科学部〕

わが国の人々の生活のより一層の向上と物心両面の充実に資することを目的とし、人間生活の科学を大きく自然科学的分野と社会・人文科学的分野とに分け、前者を生活環境学科、後者を人間生活学科とした生活科学部を組織する。生活環境学科は、高度に科学化された現代の生活資材の生産とその生活への利用や、生態系の一員としての人間の健康と生存に関して自然科学的に対応しうる能力を有した人材を社会に供給する。そのため、生活工学講座、食物科学講座、人間科学講座を設定する。

人間生活学科は長寿社会となったわが国の人々の時間的、空間的に拡大した人生をより幸福に生きるための個人的社会的条件を探究する専門家や、実践家を社会に提供する。そのため、発達臨床学講座、生活社会科学講座、生活文化学講座を設定する。

各学科の紹介等は、お茶の水女子大学大学案内に記載されているので、希望者は下記あてに請求すること。

請求先：お茶の水女子大学 入学主幹室

請求方法：390円切手を貼った返信用封筒角型2号（23.9×33.1cm）を同封のこと

2. 学 費

入 学 料 260,000円

授 業 料 前期分 223,800円 （授業料は改定予定額）
（年額 447,600円）

（注）授業料の納付については、希望により前期分の納付の際に後期分も合わせて納付することが出来る。

3. 入学料免除

本学に入学する者で入学前1年以内において、主たる学資負担者が死亡し、又は本人若しくは主たる学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより入学料の納付が著しく困難な者については、納付前に免除申請をすることにより入学料の全額又は半額が免除されることがある。

4. 授業料免除

学業成績優秀で経済的理由のため授業料の納付が著しく困難な学生については、年度を2期に分け当該期分ごとに選考の上、授業料の全額又は半額が免除される。ただし、納付済の者は免除の対象としない。

5. 奨 学 金

学業成績・人物ともに優秀、身体強健でかつ経済的事情のため学費の支弁が困難な学生には選考の上、日本育英会から奨学金が貸与される。

現在、貸与額は第1種奨学生、第2種奨学生ともに自宅通学生が35,000円、自宅外通学生が41,000

円となっている。この他に各都道府県、民間団体等で奨学金制度を設けているところがある。これらを希望する者は、出身地の教育委員会や本学学生課に照会すること。

6. 学生教育研究災害傷害保険

大学の教育研究活動中における不慮の災害事故により学生のうけた傷害に対する救済措置として、財団法人内外学生センターが保険契約者となり東京海上火災保険株式会社を幹事会社とする国内損害保険会社との間に一括契約するものである。

保険料と保険期間

保険期間	保険料適用区分		保険期間	保険料適用区分	
	文教育学部	理学部・生活科学部		文教育学部	理学部・生活科学部
1年間	550円	750円	3年間	1,500円	1,900円
2年間	1,000円	1,300円	4年間	1,900円	2,450円

保険料は入学手続期間中に徴収しており、本学学生のほぼ全員が加入している。

7. 学 寮

お茶の水女子大学に入学後、自宅（親許）からの通学が困難なため学寮に入寮を希望する者は、下記により入寮関係書類を配付するので申し出ること。

なお、本学にある学寮は次のとおりであるが、新生が入寮できるのは大山寮（国際交流学生宿舎）のみであり、自宅（親許）からの通学時間が概ね2時間以上を要し、かつ経済的必要度の高い者から書類により選考する。

学 寮 名	所在地	収容人員	構 造	給 食	1か月寮費	対象学生
小石川寮	文京区大塚	80人	鉄筋コンクリート4階 個 室	な し	寄宿料 3,000円 その他光熱水料等 約 5,000円	3-4年生 大学院生
大山寮 (国際交流 学生宿舎)	板橋区仲町	451人	鉄筋コンクリート4階 4人部屋 鉄筋コンクリート5階 個 室	な し	寄宿料 700円 寄宿料 3,000円 その他光熱水料等 約 5,000円	新 入 生 在 学 生

● 入寮関係書類配付日時等

入寮関係書類は、入学手続時に配付する。

● そ の 他

入寮関係書類受領後は、入寮申請要領等を熟読のうえ、提出期日に支障のないように準備しておくこと。

なお、学寮入寮募集等について質問がある場合は、下記に照会すること。

お茶の水女子大学学生課厚生係 TEL (03)3943-3151 内線 261・266

8. 下宿・貸間の紹介

大学周辺の貸間代は、1畳当たり約 6,000円見当であるが、アパート形式が多く『賄付』はほとんどない。大学周辺の貸間等の紹介については、学生課で資料を提示しているが、物件数等は必ずしも十分とはいえないので親戚知人等の安心できる住居を確保するように心掛けて欲しい。

9. 課外活動

大学の4か年在学中、勉学の余暇を利用して正課以外の学術・社会・芸術・スポーツ・レクリエーションなどに関する活動に参加する経験は、豊かな人間性を育てるために重要な意味を持っている。

本学には、現在文化系27サークル、体育系22サークルがあり、顧問教官の指導と助言のもとに自主的に活発な活動が行われている。

10. 保健管理センター

本センターは、学部・大学院生（約 2,800名）と本学教職員（約 400名）の健康管理及びカウンセリングサービスに当たり、職員2名（常勤内科医1名を含む。）と校医3名（婦人科・精神科医等）が配置されている。

主要な事業は、(1)定期及び臨時健康診断、(2)救急及び第一次医療サービス、(3)学生相談（一般・就職・進学・精神衛生）であって、診療件数は月平均 1,000件にのぼる。

11. 食堂・売店

学生や教職員の厚生施設の一つとして、お茶の水女子大学食堂及び売店があり、本学が消費生活協同組合に委託し、市価よりも安い価格で需要に応じている。

12. 学外施設

志賀高原体育運動場

所在地 長野県下高井郡山ノ内町字東館7149

館山野外教育施設

所在地 千葉県館山市香字長通11

○平成7年度お茶の水女子大学私費外国人留学生（学部留学生）
入学者選抜要項

1. 募集学部・学科

文教育学部	哲学科、史学科、地理学科、国文学科、外国文学科（中国文学・中国語学、 英文学・英語学、仏文学・仏語学）、教育学科（教育学、心理学）、 舞踊教育学科（舞踊教育学、音楽教育学）
理 学 部	数学科、物理学科、化学科、生物学科、情報科学科
生活科学部	生活環境学科、人間生活学科

（注）募集人員は、各学科とも若干名

2. 出願資格

下記に該当する外国人女子で、平成6年度日本語能力試験（1級）及び平成7年度私費外国人留学生統一試験を受験した者

○外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部大臣の指定した者

なお、日本において高等学校を卒業又は同等以上の資格を得た者は、日本人学生と同様に取り扱う。

3. 出願期間

平成6年12月12日（月）から平成6年12月20日（火）まで

4. 出願方法

(1) 出願方法、学力検査等の細目については、平成6年11月上旬に発表予定の「平成6年度お茶の水女子大学私費外国人留学生（学部留学生）募集要項」を参照すること。

(2) 出願書類等

ア. 出願カード（本学所定の用紙を用い、写真貼付のこと。）

イ. 最終出身校の成績証明書、卒業証明書及び関係教官の推薦書

ウ. 日本語による自筆の作文（1,000字以内で、留学の目的、専攻分野の内容、将来の計画等について。）

エ. 平成6年度日本語能力試験（1級）及び平成7年度私費外国人留学生統一試験の受験票の写し

オ. 健康診断書（本学所定の用紙を用い、出願3ヵ月以内に作成したもの）

カ. 出願時に日本国内に在住している者……外国人登録済証明書（在留資格・在留期間明記のもの）
出願時に日本国外に在住している者……戸籍謄本又は出生証明書等

キ. 検定料

ク. 受験票返送用封筒（本学所定の封筒に350円切手を貼付し志願者の住所氏名および郵便番号を記入すること。）

5. 入学者選抜方法

志願者全員に本学の入学試験を課し、その結果と私費外国人留学生統一試験及び日本語能力試験（1級）成績、最終出身校の成績証明書並びに健康診断書等により総合して合格者を判定する。

6. 私費外国人留学生統一試験で受験を要する科目等

学 部	学 科	受 験 を 要 す る 科 目	受 験 を 要 す る 科 目 数
文教育学部	国 文 学 科 外 国 文 学 科 (中国文学・中国語学) (英文学・英語学) (仏文学・仏語学)	文 科 系	全 科 目
	そ の 他 の 学 科	文科系又は理科系のいずれかを選択	全 科 目
理 学 部	全 学 科	理 科 系	全 科 目
生活科学部	生 活 環 境 学 科	理 科 系	全 科 目
	人 間 生 活 学 科	文科系又は理科系のいずれかを選択	全 科 目

7. 本学の入学試験

- (1) 試験期日〔詳細については、本学私費外国人留学生（学部留学生）募集要項に明示する。〕
平成7年(1995年)2月25日(土)、26日(日)

(2) 学力検査教科・科目

志願する学部・学科		学 力 検 査 科 目
文 教 育 学 部	国 文 学 科	国語(国語Ⅰ・Ⅱ、古典) 日本語 外国語(英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択)
	外 国 文 学 科 (英文学・ 英語学)	日本語 外国語(英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB)
	舞 踊 教 育 学 科 (舞踊教育学)	日本語 外国語(英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択) ※ 上記学力検査のほかに、実技検査を行う。
	舞 踊 教 育 学 科 (音楽教育学)	日本語 外国語(英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択) ※ 上記学力検査のほかに、実技検査を行う。
	そ の 他 の 学 科	日本語 外国語(英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択)

志願する学部・学科		学 力 検 査 科 目
理 学 部	数 学 科	数学（数学Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、微分・積分、確率・統計*） 日本語 外国語（英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択）
	物 理 学 科	数学（数学Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、微分・積分、確率・統計*） 理科（物理） 日本語 外国語（英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択）
	化 学 科	数学（数学Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、確率・統計*） 理科（「化学」と「物理、生物から1科目選択」） 日本語 外国語（英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択）
	生 物 学 科	数学（数学Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、確率・統計*） 理科（「生物」と「物理、化学から1科目選択」） 日本語 外国語（英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択）
	情 報 科 学 科	数学（数学Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、微分・積分、確率・統計*） 数学・理科（数学、物理、化学、生物から2科目選択） 日本語 外国語（英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択）
生 活 科 学 部	生活環境学科	数学（数学Ⅰ、代数・幾何、基礎解析、確率・統計*） 日本語 外国語（英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択）
	人間生活学科	日本語 外国語（英語Ⅰ・Ⅱ・ⅡB、ドイツ語、フランス語から1か国語選択）

(注) 学力検査科目欄の外国語（英語、ドイツ語、フランス語）は、母国語を選択することはできない。

* 数学のうち確率・統計については、日本の高等学校学習指導要領の確率・統計の内容のうち「(1)資料の整理」、「(4)確率分布」及び「(5)統計的な推測」を除く。

(3) 実技検査

○ 舞踊教育学志望者に次の2種の検査を行う。

- | |
|---|
| <p>① ダンス（全員に課する）</p> <p>ア. 与えられた基礎運動</p> <p>イ. 創作（各種舞踊に基づいた創作も可）</p> <p>② スポーツ（次のア～オから1種目を選択）</p> <p>ア. 陸上競技（短距離走及び走り幅跳び）</p> <p>イ. 器械運動（マット運動）</p> <p>ウ. バレーボール</p> <p>エ. バスケットボール</p> <p>オ. テニス（硬式又は軟式）</p> |
|---|

○ 音楽教育学志望者に次の検査を行う。

① ソルフェージュ

ア. 聴音：1～4声部

イ. 新曲視唱

② 声 楽

下記の (i)、(ii)、(iii) のいずれか一つを選び、暗譜で演奏すること。

(i) イタリア古典歌曲（原語）1曲を自由選択

(ii) イタリア古典歌曲（原語）1曲〔(i)に同じ〕、及び日本歌曲1曲をそれぞれ自由選択

(iii) イタリア古典歌曲（原語）1曲〔(i)に同じ〕、及びアリア（原語・原調）1曲を自由選択

なお、声楽は伴奏用楽譜を必要とするので、受験者は必ず楽譜（複写譜も可）に氏名を明記して出願書類と一緒に提出すること。（返却しない。）

③ ピ ア ノ

下記の (i)、(ii)、(iii) のいずれか一つを選び、暗譜で演奏すること。繰返しはしないこと。

(i) J. S. バッハ作曲の鍵盤音楽（3分以内）から1曲を自由選択

(ii) J. S. バッハの作品1曲〔(i)に同じ〕、及びベートーヴェンのピアノソナタから一つの楽章を自由選択（ただし、緩徐楽章を除く。）

(iii) J. S. バッハの作品1曲〔(i)に同じ〕、及びショパンの練習曲集（作品10、作品25）から2曲を自由選択

(4) 口述試験

各学部とも口述試験を行う。

○平成7年度お茶の水女子大学大学院人文科学研究科（修士課程）
日本言語文化専攻・社会人学生募集要項

平成7年度お茶の水女子大学大学院人文科学研究科（修士課程）日本言語文化専攻の社会人学生を下記により募集する。

1. 専攻の趣旨及びその内容

日本言語文化専攻は、言語と文化の有機的な結合と人文科学諸分野の学際性とを重視し、国際的に広い視野に立って、日本語教育に対する高度かつ多様な要望に応える日本語学・日本語教育学の研究者ならびに実践的日本語教員の養成と、日本語教育関係の在職社会人の再教育のコースである。

本専攻は、日本言語文化学、日本語教育学及び比較言語教育学の3講座を柱とし、日本文化史学、言語学、認知心理学の3講座がこれに協力する。

2. 募集人員及び対象 5名

上記専攻の趣旨により、次の学生を募集する。

大学卒業後2年以上の日本語教育の経験を有し、現在、日本語教育に携わる在職社会人で、日本言語文化学・日本語教育学についてさらに高度の専門的能力を養おうとする者

3. 出願資格 下記該当の女子とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (3) 文部大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (4) その他本研究科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

4. 出願手続

- (1) 入学願書 用紙は本学で交付
- (2) 卒業証明書
- (3) 推薦書 指導教官又は主任教官、所属長等により作成されたもの（形式随意）
- (4) 調査書 用紙は本学で交付
- (5) 研究報告・計画書 大学における卒業論文・卒業研究の内容及び将来の研究計画を3,000字以内にまとめたもの（用紙は本学で交付）
- (6) 職務内容報告書 日本語教育機関における職務の内容を1,000字以内にまとめたもの（用紙は本学で交付）
- (7) 健康診断書 用紙は本学で交付
- (8) 写真 正面上半身（5cm×4cm）で、出願3か月以内に撮影したもの3枚。願書の指定欄に貼付。
- (9) 返信用封筒 郵送の場合に限り、あて先を表記し、350円切手を貼付。

(10) 受験承諾書 在職中の者は所属長の「受験承諾書」、非常勤の場合は「在職証明書」

(11) 検定料 26,000円

上記書類等を一括し、所定の期日までに本学に提出のこと。ただし、郵送するときは書留速達郵便とし、検定料は郵便為替で、受取人欄に「お茶の水女子大学」と明記し、封筒に「大学院人文科学研究科入学願書」と朱書きすること。

5. 出願期間・願書受付場所

(1) 出願期間 { 平成6年9月26日(月)から平成6年9月30日(金)
午前9時～12時 午後1時～3時
なお、郵送の場合は、9月30日(金)以前の消印のあるものに限り、期間後に到着した場合でも受理する。

(2) 受付場所 本学文教育学部事務部
〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号
(地下鉄丸ノ内線茗荷谷駅、有楽町線護国寺駅又は都バス大塚二丁目下車)

6. 選抜方法

入学者の選抜は、筆記試験、口述試験の結果及び調査書、研究報告・計画書、職務内容報告書、健康診断書等を総合して行う。

(1) 選考期日 平成6年10月12日(水)～10月14日(金)

(2) 筆記試験・口述試験時間割

10月12日(水)	筆記試験	10月13日(木)・14日(金)
外国語 10:00～11:30	専門科目 13:00～15:00	口述試験 10:00～
英・独・仏・中国語の中から1か国語を選択する。 (注1)	日本文化学 日本語教育法	主に研究報告・計画書、職務内容報告書にもとづいて行う。

(注1) 外国語の選択科目については、出願の際届け出るものとする。

(3) 試験場所 お茶の水女子大学(東京都文京区大塚2丁目1番1号)

7. 入学料及び授業料

入学料 260,000円	授業料 (年額) 447,600円 (改訂予定)	前期分 223,800円 後期分 223,800円
--------------	-----------------------------	------------------------------

8. 合格者発表

平成6年10月20日(木) 12時頃、文教育学部掲示板に氏名を掲示する。

合格通知書は、文教育学部事務部で受験票を確認のうえ交付する。なお、都合により当日、来学できない合格者には、10月24日(月)に合格通知書を郵送する。

入学手続関係書類は、平成7年2月下旬に送付する。

※ 合格者が募集人員に満たない場合には第2次募集を行うことがある。

9. 注意事項

- (1) 出願書類等の郵送を希望する者は、270円切手を貼った返信用封筒角型2号に宛先を表記したものを同封し、封筒の表に「人文科学研究科出願書類請求」と朱書きして本学「文教育学部事務部」へ請求すること。
- (2) 出願手続後は、書類の変更及び検定料の払い戻しは行わない。
- (3) 合格、不合格に関する問い合わせには一切応じない。
- (4) 「外国人留学生」に関しては、出願書類等が異なるため、本学「学生部学務課留学生係」が取り扱うので、同係に問い合わせること。

お茶の水女子大学大学院人文科学研究科修士課程概要

1. 目的及び使命

本学大学院は本学の目的、使命に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

2. 修業年限

2年

3. 専攻及び入学定員

人文科学研究科に次の専攻を置き、入学定員は次のとおりとする。

専攻名	入学定員	収容定員	専攻名	入学定員	収容定員
哲学専攻	8	16	英文学専攻	7	14
史学専攻	7	14	教育学専攻	11	22
地理学専攻	6	12	舞踊教育学専攻	10	20
日本文学専攻	6	12	日本語文化専攻	12	24
中国文学専攻	3	6	計	70	140

4. 授業科目履修方法及び課程の修了

(1) 学生は2年以上在学し、それぞれの専攻の授業科目について30単位以上履修しなければならない。

ただし、研究指導を担当する教官が当該学生の研究上特に必要と認めた場合に限り、他の専攻、他研究科又は学部の授業科目を指定して履修させ、これを当該専攻の単位とすることができる。

(2) 課程の修了には、2年以上在学し、所要の単位を修得し、かつ学位論文を提出して最終試験に合格しなければならない。

5. 学位授与

本研究科において、課程を修了した者に対しては、修士（人文科学）の学位を授与する。

6. 主要授業科目・担当教官

専攻	授 業 科 目	担 当 教 官
哲学専攻	哲学特論・演習 倫理学特論・演習 美学特論・演習 社会学特論・演習	助教 教授 土羽 屋入 賢 二 助教 教授 尾 入 佐 和 子 助教 教授 高 田 幸 雄 助教 教授 辻 島 元 洋 助教 教授 秋 山 佐 保 子 助教 教授 宮 山 光 文 助教 教授 坂 本 佳 鶴 惠
史学専攻	日本史学特論・演習 東洋史学特論・演習 西洋史学特論・演習	助教 教授 大安 口 勇 次 郎 助教 教授 小 田 風 澤 秀 次 郎 助教 教授 窪 添 浦 奈 津 子 助教 教授 三 山 本 塚 文 徹 助教 教授 遲 新 秀 忠 行 助教 教授 紀 夫
地理学専攻	人文地理学特論・演習 自然地理学特論・演習 地誌学特論・演習	助教 教授 千 栗 歳 一 助教 教授 内 原 尚 賢 助教 教授 田 宮 忠 兵 衛 助教 教授 杉 谷 隆 夫 助教 教授 熊 藤 圭 知
日本文学専攻	上代文学特論・演習 中代文学特論・演習 中世文学特論・演習 近世文学特論・演習 現代文学特論・演習 国語学特論・演習	助教 教授 岩 崎 千 鶴 助教 教授 平 野 木 由 紀 助教 教授 三 市 古 紀 助教 教授 市 浅 井 夏 助教 教授 大 塚 常 助教 教授 鈴 木 田 泰 助教 教授 古 大 鈴 木 田 啓
中国文学専攻	中国文学特論・演習 中国語学特論・演習	助教 教授 佐 藤 保 助教 教授 宮 尾 樹 助教 教授 藤 山 正 助教 教授 相 原 和 子 助教 教授 茂
英文学専攻	英文学特論・演習 米文学特論・演習 英語学特論・演習	助教 教授 野 島 秀 勝 助教 教授 内 田 正 子 助教 教授 酒 本 雅 静 助教 教授 海 老 根 幸 道 助教 教授 宮 西 今 典 助教 教授 西 今 典

専攻	授 業 科 目		担 当 教 官			
教 育 学 専 攻	教 育 学	教 育 学 特 論 ・ 演 習 教 育 史 特 論 ・ 演 習 教 育 社 会 学 特 論 ・ 演 習 教 育 行 政 学 特 論 ・ 演 習 教 育 方 法 学 特 論 ・ 演 習 教 育 経 営 学 特 論 ・ 演 習 教 社 会 教 育 学 特 論 ・ 演 習 教 社 博 物 館 学 特 論 ・ 演 習 文 化 人 類 学 特 論 ・ 演 習	教 助 教 授	教 授	上 駒 耳 森 宮 野 込 塚 原 (未 定) 小 川 野 中 鷹 田	浩 寛 隆 道 武 明 夫 修 剛 行 子 光 真 砂
	心 理 学	教 育 心 理 学 特 論 I ・ II 社 会 心 理 学 特 論 I ・ II 臨 床 心 理 学 特 論 I ・ II 発 達 心 理 学 特 論 I ・ II 認 知 心 理 学 特 論 I ・ II	教 助 教 授	教 授	内 坂 春 内 石 藤 元 日 田 口 俊 伸	史 章 喬 子 彰
舞 踊 教 育 学 専 攻	舞 踊	舞 踊 教 育 学 特 論 ・ 演 習 舞 踊 方 法 論 特 演 習 遊 戯 学 特 論 ・ 演 習 舞 踊 美 学 特 論 ・ 演 習 舞 踊 作 学 特 論 ・ 演 習	教 助 教 授	教 授	片 本 加 石 森 岡 田 賀 黒 下	子 子 夫 子 夫 子 夫 子 夫 子 康 郁 秀 節 は る る る る
	音 楽	音 楽 学 特 論 ・ 演 習 演 奏 学 特 論 ・ 演 習	教 助 教 授	教 授	徳 永 遠 林 丸 原 藤	彦 三 郎 子 吉 惠 秀 廣
日 本 言 語 文 化 専 攻	日 本 言 語 文 化 学 特 論 ・ 演 習 日 本 語 教 育 方 法 論 演 習 日 本 語 指 導 方 法 演 習 日 本 語 音 声 教 育 方 法 論 演 習 日 比 較 言 語 教 育 学 特 論 演 習 日 本 文 化 史 学 特 論 演 習 日 对 象 言 語 学 特 論 演 習 言 語 心 理 学 特 論 演 習 外 国 文 化 学 特 論 演 習	教 助 教 授	教 授	三 西 木 澤 奈 紀 人 子 (未 定) 長 友 田 和 彦 朗 子 平 郷 悦 逕 勇 次 郎 本 大 海 老 根 静 俊 伸 和 中 内 湊 村 田 俊 伸 和 内 湊 村 田 俊 伸 和	人 子 彦 朗 子 郎 江 直 子 夫 和 悦 逕 勇 次 郎 江 直 子 夫 静 俊 伸 和 俊 伸 和 俊 伸 和 俊 伸 和	
関 連 科 目	独 文 学 特 論 ・ 演 習 仏 文 学 特 論 ・ 演 習	教 助 教 授	教 授	石 菅 石 中 丸 野 川 村	昭 弓 二 健 宏 子	

日本語文化専攻概要

1. 日本語文化専攻設置の趣旨

日本語文化専攻は、最近の国際社会における日本への関心の高まりとともに、ますます多様化し高度化しつつある日本語及び日本文化の学習に対するつよい要望に応えるべく、国際的、学際的研究理念に立って、学部において種々の専門を習得した幅広い学生を受け入れ、広汎な分野で活躍しうる研究者・実務者を養成することを目的とする独立専攻である。

昭和61年度以降、我が国の国公・私立大学において、学部レベルの日本語教育関係の学科・専攻の整備・拡充が急速に進められてきたが、学部レベルの教育だけでは昨今の多様化し高度化しつつある日本語学習者の要望に十分応えることはむずかしく、かつまた、資格の点でも大学その他の日本語教育機関にポストを得ることは容易でない。そのために、より高度の専門的かつ指導的な日本語教員を養成する大学院修士課程以上の日本語教育関係の専攻の整備が社会的に求められている。

このような国際的、社会的要請に応えるために、本専攻は、日本語とその背景にある日本文化の伝統との密接な関連を重視した学際的な日本語文化の考究を通じて、より高度の専門指導者・研究者、並びに実践的日本語教員を養成するとともに、在職日本語教員の再教育を行うことを目的として設置する。

なお、現職日本語教員等社会人の受け入れにあたっては、授業の一部を夜間その他特定の時間又は時期に開講して、修学の利便をはかる。

2. 授業科目

日本語文化講座

日本語学特論	選択必修	日本語学演習	選択必修
日本語文化学特論 I	選択必修	日本語文化学特論 II	選択必修
日本語文化学演習 I	選択必修	日本語文化学演習 II	選択必修
比較文化学特論	選択必修	外国文化論	選択

日本語教育学講座

日本語教育学特論	選択必修	日本語教育方法論	選択必修
日本語指導法演習 I	選択必修	日本語指導法演習 II	選択必修
日本語音声表現特論	選択必修	日本語音声表現演習	選択必修
日本語文章表現演習	選択必修	言語哲学特論	選択
言語分析学演習	選択		

比較言語教育学講座

日本語音声教育方法論	選択必修	比較言語教育学特論	選択必修
比較言語教育学演習	選択必修		

日本文化史学講座

日本文化史学特論 選択

言語学講座

対象言語学特論 選択 対象言語学演習 選択

認知心理学講座

言語心理学特論 選択

特別研究 必修

※単位数は、特別研究が6単位であるほかは、他の科目はすべて4単位である。

3. 履修方法

本専攻は独立専攻であり、学生は学部において履修した専門が種々多様であるため、入学後に学生個別の状況をふまえて個々の履修科目の指導を行う。

日本語文化専攻社会人学生について

1. 日本語教育の経歴等について

本専攻が対象とする在職社会人は、公的、私的とを問わず、各種の日本語教育機関で常勤又は非常勤で日本語教育に従事している者をいう。

「2年以上の日本語教育の経験」とは、上記の各種日本語教育機関で常勤又は非常勤の従事者としての2年以上であり、非常勤の特殊な勤務形態（たとえば、短期集中授業の講師等）として、通算して2年以上に達する場合も認められる。

なお、通算して2年以上とは出願年度の3月末日までの期間を通算して2年以上となる場合を含む。

在職社会人受験者は、職務内容報告書を提出すると同時に、「入学願書」の「履修事項」職歴欄を特に詳しく記入すること。記入欄に書ききれない場合には別紙に記入してもよい。

2. 履修形態

社会人の履修形態は、第1年次は、職場を離れ通常開講される授業及び研究指導を受け、第2年次については、職場に復帰し、定期的又は集中的に通学し、平日の夜間等を開講する授業及び研究指導を受けることができる。

夜間の開講については、火曜日と木曜日に、それぞれ17:20~18:50、19:10~20:40の2時限を開講している。

○平成7年度お茶の水女子大学大学院理学研究科（修士課程）

学 生 募 集 要 項

1. 出願資格 下記該当の女子とする。

- (1) 大学を卒業した者及び平成7年3月卒業見込みの者
- (2) 文部大臣の指定した者
- (3) 外国の大学を卒業した者
- (4) 大学3年生で、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本学大学院が認めた者
ただし、この件については第2次募集で行う（数学専攻・物理学専攻・生物学専攻）。
- (5) 大学を卒業した者と同等以上の学力があると本学大学院が認めた者

2. 選抜方法

- (1) 入学者の選抜は、学力検査（筆記試験・口述試験）、調査書等を総合して決定する。
- (2) 外国人学生の選抜は、本学大学院外国人学生規程による。

3. 募集人員及び学力検査

専攻名	募集人員	試験日時	試験科目
数 学	10名	9月6日（火） 9:20～11:20 11:30～12:30 13:30～15:30 16:30～	一般・基礎教育科目（微積分・線形代数・位相空間） 外国語（英語） 専門科目（数学） 口述試験
物 理 学	10名	9月6日（火） 9:00～11:00 11:15～12:00 13:00～15:00 16:30～	力学、電磁気学、物理数学 外国語（英語） 熱・統計力学、量子力学各1問及び他の3問中1問選択 口述試験
化 学	10名	9月6日（火） 9:30～12:00 13:00～14:30 14:45～16:45	一般・基礎教育科目（「化学」及び「物理学」又は「生物学」※） 外国語（英語） 専門科目（化学）
		9月7日（水） 10:00～	口述試験
生 物 学	10名	9月6日（火） 10:00～12:00 13:00～16:00 16:30～	外国語（英語） 専門科目（生物学の諸分野より出題した中から4問選択） 口述試験
情報科学	* 12名 （社会人 若干含む）	9月6日（火） 10:00～12:00 13:00～16:00	外国語（英語）及び一般・基礎教育科目（微積分・線形代数） 専門科目（情報科学の諸分野より出題した中から3問選択）
		9月7日（水） 10:00～	口述試験

※ 「物理学」又は「生物学」のうち1科目を選択すること。

* 社会人は「社会人特別選抜」募集要項による。

4. 出願期間

平成6年8月22日(月)から平成6年8月31日(水)まで。

なお、郵送する場合は、必ず書留で『大学院理学研究科入学願書』と朱書すること。

(8月31日消印有効)

5. 出願手続

(1) 願書受付

ア 場 所 お茶の水女子大学理学部事務部
〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号
☎ (03)3943-3151(大代表)

イ 時 間 土・日曜日を除く午前9時から午後3時まで

(2) 提出書類等

ア 志願者名票、受験票及び履歴書(本学所定の用紙)
イ 卒業(又は見込)証明書
ウ 健康診断書(本学所定の用紙)
エ 調 査 書(本学所定の用紙)
オ 検定料 26,000 円(現金又は郵便為替)
カ 受験承諾書 在職者及び他の大学院在籍者は、所属長の承諾書を提出すること。
(様式随意)
キ 返信用封筒 郵送の場合に限り、あて先を明記して、80円切手を貼った定型郵便物用封筒を同封すること。

6. 合格者の発表

(1) 9月16日(金)正午の予定。理学部1号館内掲示板に掲示するとともに、合格通知書を送付する。

(2) 入学手続関係書類は、平成7年3月中旬に送付する。

7. 入学料及び授業料

(1) 入 学 料 260,000円
(2) 授業料年額 447,600円(改定予定)

8. そ の 他

(1) 出願後、書類の変更及び検定料の払戻は行わない。
(2) 出願書類等の請求は、あて先を明記し、190円切手を貼った角型2号封筒(33cm×24cm)を同封すること。
(3) 受験に関する問い合わせは、往復はがきによるか、返信用封筒(切手貼付)を同封し、必ず返信先を明記すること。

9. 第2次募集

実施の有無については、合格発表の日に公示する。

10. 大学所在地案内

都営バス 大塚2丁目停留所前
地下鉄 丸の内線 茗荷谷駅 徒歩約5分
" 有楽町線 護国寺駅(音羽口) 徒歩約5分

理学研究科（修士課程）各専攻の研究概要

1. 数 学 専 攻

志望区分	担 当 教 官	主 な 研 究 分 野
数 A (解析学)	教授 高 村 幸 男 教授 高 渡 辺 ヒサ子 教授 真 島 秀 行 助教授 前 田 ミチエ	関数解析と偏微分方程式 ポテンシャル論 微分方程式論 測度論
数 B (代数学)	教授 藤 原 正 彦 助教授 榎 本 陽 子 講 師 小 木 曾 啓 示	数 論 群論及び表現論 代数幾何学
数 C (幾何学)	教授 小 川 洋 輔 教授 塚 田 和 美 助教授 小 野 薫	微分幾何 微分幾何 微分幾何及び位相幾何

2. 物 理 学 専 攻

志望区分	担 当 教 官	主 な 研 究 分 野
理 論	教授 柴 田 文 明 教授 太 田 隆 夫 教授 菅 本 晶 夫 助教授 亀 本 井 理 助教授 森 川 雅 博 助教授 出 口 哲 生	統計物理学、非平衡統計力学の理論 物性理論、非平衡開放系の理論 素粒子論 物理学史 宇宙物理学 物性基礎論、可解格子模型の理論と応用
実 験	教授 田 中 翠 教授 伊 藤 厚 子 教授 富 永 靖 徳 教授 浜 谷 功 望	磁性体の構造と相転移 ランダム磁性体の静的・動的構造及び相転移 誘電体・水溶液系のラマン分光と誘電分散 極限条件下の物質構造と相転移

3. 化 学 専 攻

志望区分	担 当 教 官	主 な 研 究 分 野
化 A (物理化学)	教授 平 野 恒 夫 助教授 今 野 美 智 子 助教授 堀 佳 也 子	分子の構造、反応性に関する量子化学 生体物質の結晶構造及び反応機構の研究 液晶相形成物質の構造と性質に関する研究
化 B (無機化学)	教授 福 田 豊 助教授 益 田 祐 一	機能性錯体の合成と反応に関する研究 溶液内の局所構造とそのダイナミックス
化 C (有機化学)	教授* 前 田 侯 子 教授 永 野 肇	有機光化学反応の研究 天然物有機化学—主としてテルペン類の合成研究
化 D (生物化学)	教授 松 本 勲 武 助教授 小 川 温 子	動植物レクチンの構造と機能に関する研究 複合糖質の構造と機能に関する研究
化 E (分析化学)	教授 富 田 功 助教授 藤 枝 修 子	分析化学的に興味のある化学反応特にイオン 交換反応の研究 化学現象の計測に関する研究

* 本年度生の研究指導は行わない。

4. 生物学専攻

担当教官	主な研究分野
教授*能村堆子	細胞運動機構
教授清水碩	植物の老化、クロロフィルの代謝
教授*遠山益	光合成器官の形態形成、細胞組織培養法の開発
教授石和貞男	ショウジョウバエを主とした進化・集団遺伝学
教授馬場昭次	繊毛運動の生理学
教授山下貴司	単子葉植物の発生と系統
助教授林正男子	高等動物の生化学・細胞生物学、フィブロネクチン、ビトロネクチン、がん転移
助教授*渡辺洋子	海綿動物を主とした発生及び系統
助教授芦原坦	高等植物の代謝制御機構の解析
助教授根本心一	棘皮動物を主とした発生機構（主に臨海実験所で研究）
講師室伏きみ子	真核細胞の生化学、細胞増殖制御
講師松浦悦子	核外遺伝子系の複製と発現の制御機構
講師最上善広	生体運動の制御機構

(注) 生活環境センター教官の指導を受けることができる。
 なお、この資料については生物学科主任に問い合わせること。

* 本年度生の研究指導は行わない。

5. 情報科学専攻

志望区分	担当教官	主な研究分野
情報数理	教授 小山敏子	離散数学・群論
	教授 小笠原勇二	確率論
	教授 竹尾富貴子	情報解析学・作用素論
	助教授 吉田裕亮	応用解析学・作用素環論
	助教授 浅本紀子	離散数学・文書処理系
情報処理	教授 佐藤浩史	数値解析・計算物理学
	教授 細矢治夫	グラフ理論の化学への応用・情報化学
	教授(兼) 平野恒夫	計算化学
	助教授 長嶋雲兵衛	計算化学・並列分散処理
	助教授 藤代一成	コンピュータグラフィックス・データベース
助教授 粕川正充	ヒューマンインターフェイス	

大学院理学研究科概要

1. 目的

お茶の水女子大学大学院は、本学の目的使命に則り、高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

2. 履修方法及び課程の修了

(1) 各専攻の授業科目（別表）について、30単位以上修得しなければならない。

ただし、指導教官が当該学生の研究上特に必要と認めた場合には、指導教官が指定した他の専攻、他研究科又は学部の授業科目を履修し、これを修士課程の単位とすることができる。

(2) 課程の修了には、2年以上在学し、所要の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。

3. 学位の授与

理学研究科の課程を修了した者には、本学学位規則により「修士（理学）」の学位を授与する。

4. 授業科目一覧

数学専攻

授 業 科 目	単位数		
		実 解 析 特 論 I	2
		実 解 析 特 論 II	2
数 学 特 論 I	2	実 解 析 特 論 III	2
数 学 特 論 II	2	実 解 析 特 論 IV	2
数 学 特 論 III	2	複 素 解 析 特 論 I	2
数 学 特 論 IV	2	複 素 解 析 特 論 II	2
代 数 構 造 特 論 I	2	複 素 解 析 特 論 III	2
代 数 構 造 特 論 II	2	複 素 解 析 特 論 IV	2
代 数 構 造 特 論 III	2	関 数 解 析 特 論 I	2
代 数 構 造 特 論 IV	2	関 数 解 析 特 論 II	2
整 数 構 造 特 論 I	2	関 数 解 析 特 論 III	2
整 数 構 造 特 論 II	2	関 数 解 析 特 論 IV	2
整 数 構 造 特 論 III	2	関 数 方 程 式 特 論 I	2
整 数 構 造 特 論 IV	2	関 数 方 程 式 特 論 II	2
離 散 構 造 特 論 I	2	関 数 方 程 式 特 論 III	2
離 散 構 造 特 論 II	2	関 数 方 程 式 特 論 IV	2
離 散 構 造 特 論 III	2	確 率 統 計 解 析 特 論 I	2
離 散 構 造 特 論 IV	2	確 率 統 計 解 析 特 論 II	2
位 相 構 造 特 論 I	2	確 率 統 計 解 析 特 論 III	2
位 相 構 造 特 論 II	2	確 率 統 計 解 析 特 論 IV	2
位 相 構 造 特 論 III	2	代 数 解 析 特 論 I	2
位 相 構 造 特 論 IV	2	代 数 解 析 特 論 II	2
幾 何 構 造 特 論 I	2	代 数 解 析 特 論 III	2
幾 何 構 造 特 論 II	2	代 数 解 析 特 論 IV	2
幾 何 構 造 特 論 III	2	応 用 数 理 解 析 特 論 I	2
幾 何 構 造 特 論 IV	2	応 用 数 理 解 析 特 論 II	2
多 様 体 構 造 特 論 I	2	応 用 数 理 解 析 特 論 III	2
多 様 体 構 造 特 論 II	2	数 学 講 究 I	16
多 様 体 構 造 特 論 III	2	数 学 講 究 II	16
多 様 体 構 造 特 論 IV	2	数 学 講 究 III	16
応 用 数 理 構 造 特 論 I	2	数 学 講 究 IV	16
応 用 数 理 構 造 特 論 II	2	数 学 講 究 V	16
応 用 数 理 構 造 特 論 III	2		
応 用 数 理 構 造 特 論 IV	2		

物理学専攻

授業科目	単位数		
数学物理学特論 I	2	物性物理学特論 II	2
数学物理学特論 II	2	物性物理学特論 III	2
数学物理学特論 III	2	物性物理学特論 IV	2
数学物理学特論 IV	2	物性物理学特論 V	2
分子物理学特論 I	2	物性物理学特論 VI	2
分子物理学特論 II	2	物性物理学特論 VII	2
分子物理学特論 III	2	物性物理学特論 VIII	2
分子物理学特論 IV	2	物性物理学特論 IX	2
統計力学特論 I	2	物性物理学特論 X	2
統計力学特論 II	2	物性物理学特論 XI	2
統計力学特論 III	2	物性物理学特論 XII	2
統計力学特論 IV	2	物性物理学特論 XIII	2
素粒子物理学特論 I	2	物性物理学特論 XIV	2
素粒子物理学特論 II	2	物性物理学特論 XV	2
素粒子物理学特論 III	2	物性物理学特論 XVI	2
素粒子物理学特論 IV	2	物性物理学特論 XVII	2
原子核物理学特論 I	2	物性物理学特論 XVIII	2
原子核物理学特論 II	2	物性物理学特論 XIX	2
原子核物理学特論 III	2	物性物理学特論 XX	2
原子核物理学特論 IV	2	物性物理学特論 XXI	2
固体物理学特論 I	2	物性物理学特論 XXII	2
固体物理学特論 II	2	物性物理学特論 XXIII	2
固体物理学特論 III	2	物性物理学特論 XXIV	2
固体物理学特論 IV	2	量子物理学特論 I	2
固体物理学特論 V	2	量子物理学特論 II	2
磁性体物理学特論 I	2	量子物理学特論 III	2
磁性体物理学特論 II	2	量子物理学特論 IV	2
磁性体物理学特論 III	2	生物物理学特論 I	2
磁性体物理学特論 IV	2	生物物理学特論 II	2
基礎物理学特論 I	2	生物物理学特論 III	2
基礎物理学特論 II	2	生物物理学特論 IV	2
基礎物理学特論 III	2	現代物理学特論 I	2
基礎物理学特論 IV	2	現代物理学特論 II	2
基礎物理学特論 V	2	現代物理学特論 III	2
基礎物理学特論 VI	2	現代物理学特論 IV	2
基礎物理学特論 VII	2	現代物理学特論 V	2
基礎物理学特論 VIII	2	現代物理学特論 VI	2
基礎物理学特論 IX	2	現代物理学特論 VII	2
基礎物理学特論 X	2	現代物理学特論 VIII	2
計算物理学特論 I	2	現代物理学特論 IX	2
計算物理学特論 II	2	現代物理学特論 X	2
計算物理学特論 III	2	現代物理学特別研究	14
計算物理学特論 IV	2		
宇宙物理学特論 I	2		
宇宙物理学特論 II	2		
宇宙物理学特論 III	2		
宇宙物理学特論 IV	2		
物性物理学特論 I	2		
物性物理学特論 II	2		

化学専攻

授業科目	単位数	生物化学特論	III	2
構造物理化学特論	2	生物化学特論	IV	2
反応物理化学特論	2	生物化学特論	I	2
物性物理化学特論	2	生物化学特論	II	2
物理化学特論 I	2	物質代謝特論	I	2
物理化学特論 II	2	分析化学特論	II	2
物理化学演習 I	2	分析化学特論	III	2
物理化学演習 II	2	分析化学特論	IV	2
無機化学特論 I	2	分析化学演習	I	2
無機化学特論 II	2	分析化学演習	II	2
無機化学特論 III	2	機器分析特論	I	2
無機化学特論 IV	2	構造化学特論	II	2
無機化学演習 I	2	構造化学特論	III	2
無機化学演習 II	2	構造化学特論	IV	2
天然有機化学	2	構造化学演習	I	2
有機合成化学	2	構造化学演習	II	2
有機化学特論 I	2	化学特論	I	2
有機化学特論 II	2	化学特論	II	2
有機化学特論 III	2	化学特論	III	2
有機化学演習 I	2	化学特論	IV	2
有機化学演習 II	2	化学特論	V	2
生物化学特論	2	特別研究	1	4

生物学専攻

授業科目	単位数	生物学特論	2
動物形態学特論	2	環境植物学特論	2
動物発生学特論 I	2	生物学特論	I
動物発生学特論 II	2	生物学特論	II
動物生理学特論	2	生物学特論	III
動物生理化学特論	2	生物学特論	IV
細胞生物学特論 I	2	生物学特論	V
細胞生物学特論 II	2	生物学特論	VI
細胞生物学特論 III	2	生物学特論	VII
植物形態学特論 I	2	生物学特論	VIII
植物形態学特論 II	2	生物学特論	IX
植物生理学特論 I	2	生物学特論	X
植物生理学特論 II	2	生物学特論	XI
植物生理学特論 III	2	生物学特論	XII
遺伝学特論 I	2	生物学特論	XIII
遺伝学特論 II	2	生物学特論	XIV
遺伝学特論 III	2	生物学特論	XV
発生生物学特論	2	特別研究	1

情報科学専攻

授 業 科 目	単位数		
		データベースマシン 特 論	2
		科学情報システム特論	2
情報理論特論	2	ビジュアルコンピューティング特論	2
情報構造特論	2	人間機械系特論	2
エントロピー特論	2	文書処理系特論	2
情報数学特論	2	人工知能特論	2
情報解析学特論	2	数理科学特論	2
数理情報学特論	2	計算物理学特論	2
離散数学特論	2	情報化学特論	2
カテゴリー論特論	2	計算化学特論	2
確率過程特論	2	自然情報学特論	2
確率解析特論	2	環境情報学特論	2
数値解析特論	2	生体情報特論	2
非数値処理特論	2	情報科学特別演習	4
コンピュータアーキテクチャ特論	2	特 別 研 究	14
計算機言語特論	2		
データベースシステム特論	2		

○平成7年度お茶の水女子大学大学院理学研究科（修士課程）
情報科学専攻（昼夜開講制を伴う）社会人特別選抜学生募集要項

1. 募集の趣旨

お茶の水女子大学の理学研究科（修士課程）では、平成6年度から情報科学専攻が設置されました。急速に進歩する情報化社会の要求に応えるため、この専攻では、企業や学校に在職のまま、あるいは家庭での仕事を続けながらも修士の学位が取得できるように、社会に出た女性のための高等教育への道をひらくこととし、ここに昼夜開講制を伴う社会人特別選抜を実施するものです。

2. 募集人員

情報科学専攻 若干名

3. 出願資格

次のいずれかに該当し、平成6年4月までに2年以上の社会経験を経た女子とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 文部大臣の指定した者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 大学を卒業した者と同等以上の学力があると本学大学院が認めた者

4. 選抜方法及び学力検査

入学者の選抜は、学力検査（筆記試験・口述試験）、調査書、希望する研究課題の内容等を総合して決定する。

試験日時 9月6日（火） 10:00～12:00 外国語（英語）及び一般・基礎教育科目
（微積分・線形代数）
14:00～ 口述試験

試験場所 お茶の水女子大学

5. 出願期間

平成6年8月22日（月）から平成6年8月31日（水）まで。

なお、郵送する場合は、必ず書留で『大学院理学研究科入学願書』と朱書すること。

（8月31日消印有効）

6. 出願手続

(1) 願書受付

ア 場 所 お茶の水女子大学理学部事務部
〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号
☎（03）3943-3151（大代表）
イ 時 間 午前9時から午後3時まで

(2) 提出書類等

- ア 志願者名票、受験票及び履歴書（本学所定の用紙）
- イ 志望理由書（本学所定の用紙）
- ウ 卒業証明書
- エ 調 査 書（本学所定の用紙）
- オ 受験承諾書（本学所定の用紙、任命権者又は所属企業等の長が作成したもの）
- カ 健康診断書（本学所定の用紙）
- キ 検定料 26,000 円（現金又は郵便為替）
- ク 返信用封筒 郵送の場合に限り、あて先を明記して、80円切手を貼った定型郵便物用封筒を同封すること。

7. 合格者の発表

- (1) 9月16日(金)正午の予定。理学部1号館内掲示板に掲示するとともに、合格通知書を送付する。
- (2) 入学手続関係書類は、平成7年3月中旬に送付する。

8. 入学料及び授業料

- (1) 入学料 260,000円
- (2) 授業料年額 447,600円(改定予定)

9. その他

- (1) 出願後、書類の変更及び検定料の払戻は行わない。
- (2) 出願書類等の請求は、あて先を明記し、190円切手を貼った角型2号封筒(33cm×24cm)を同封すること。
- (3) 受験に関する問い合わせは、往復はがきによるか、返信用封筒(切手貼付)を同封し、必ず返信先を明記すること。

10. 大学所在地案内

都営バス 大塚2丁目停留所前
 地下鉄 丸の内線 茗荷谷駅 徒歩約5分
 " 有楽町線 護国寺駅(音羽口) 徒歩約5分

11. 昼夜開講制と教育方法の特例について

情報科学専攻では社会人を対象に大学院設置基準第14条の規定による教育方法の特例として昼夜開講制を行うこととし、その概略は次のとおりである。

修士課程の2年のうち、前半の1年間は原則として本学での履修を必要とするが、後半の1年間はスクーリングのしばりを大幅に緩和したかたちで研究指導をうけながら、修士論文を作成することになる。しかし、特別の事情のある場合は、最初の1年間も夏休みなどの活用によって、かなり柔軟な学習形態をとることもできる。

このように、指導教官の指導のもとに受講計画、研究計画について個々に柔軟に対応することができる。

理学研究科(修士課程)情報科学専攻の研究概要

志望区分	担当教官	主な研究分野
情報数理	教授 小山敏子	離散数学・群論
	教授 笠原勇二	確率論
	教授 竹尾富貴子	情報解析学・作用素論
	助教授 吉田裕亮	応用解析学・作用素環論
	助教授 浅本紀子	離散数学・文書処理系
情報処理	教授 佐藤浩史	数値解析・計算物理学
	教授 細矢治夫	グラフ理論の化学への応用・情報化学
	教授(兼) 平野恒夫	計算化学
	助教授 長嶋雲兵	計算化学・並列分散処理
	助教授 藤代一成	コンピュータグラフィックス・データベース
	助教授 粕川正充	ヒューマンインターフェイス

大学院理学研究科概要

1. 目的

お茶の水女子大学大学院は、本学の目的使命に則り、高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

2. 履修方法及び課程の修了

(1) 各専攻の授業科目（別表）について、30単位以上修得しなければならない。

ただし、指導教官が当該学生の研究上特に必要と認めた場合には、指導教官が指定した他の専攻、他研究科又は学部の授業科目を履修し、これを修士課程の単位とすることができる。

(2) 課程の修了には、2年以上在学し、所要の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。

3. 学位の授与

理学研究科の課程を修了した者には、本学学位規則により「修士（理学）」の学位を授与する。

4. 授業科目一覧

情報科学専攻

授業科目	単位数		
		データベースマシン 特論	2
		科学情報システム特論	2
情報理論 特論	2	ビジュアルコンピューティング特論	2
情報構造 特論	2	人間機械系 特論	2
エントロピー 特論	2	文書処理系 特論	2
情報数学 特論	2	人工知能 特論	2
情報解析学 特論	2	数理科学 特論	2
数理情報学 特論	2	計算物理学 特論	2
離散数学 特論	2	情報化学 特論	2
カテゴリー論 特論	2	計算化学 特論	2
確率過程 特論	2	自然情報学 特論	2
確率解析 特論	2	環境情報学 特論	2
数値解析 特論	2	生体情報 特論	2
非数値処理 特論	2	情報科学特別演習	4
コンピュータアーキテクチャ 特論	2	特別研究	14
計算機言語 特論	2		
データベースシステム 特論	2		

○平成7年度お茶の水女子大学大学院家政学研究科（修士課程）
学 生 募 集 要 項

1. 専攻名及び募集人員

専攻名	募集人員
児童学専攻	8
食物学専攻	10
被服学専攻	8
家庭経営学専攻	6

2. 修業年限 2年

3. 出願資格 下記に該当する女子とする。

- (1) 大学を卒業した者及び平成7年3月卒業見込の者
- (2) 本学の大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

4. 選考方法 入学者の選考は、筆記試験、口述試験及び調査書等を総合して決定する。

5. 出願手続

- (1) 入学願書・写真票及び受験票（用紙は本学所定のもの）
- (2) 卒業証明書又は卒業見込証明書（本学出身者は不要）
- (3) 推薦書 指導教官又は主任教官等により作成されたもの（形式随意、用紙はB5版縦長横書とする。）（本学出身者は不要）
- (4) 調査書 用紙は本学所定のもの
- (5) 健康診断書 用紙は本学所定のもの
- (6) 写真 正面上半身の名刺型（4.5 cm×5.5 cm）で出願前3か月以内に撮影したもの2枚。（写真票及び受験票に貼付）
- (7) 受験許可書 在職中の者は所属長の許可書を添えること。
- (8) 入学検定料 26,000円

上記出願書類を一括し、検定料を添えて所定の期日までに本学に提出すること。

※郵送（締切日までの消印有効）により出願する際は、書留速達とし、「大学院家政学研究科入学願書在中」と朱書すること。

なお、検定料（郵便為替とし、受取人欄に「お茶の水女子大学」とだけ記入）と受験票返送用封筒（あて先を表記し、80円切手を貼付）を同封すること。

6. 出願期間・選考期日・願書受付場所

専攻名 \ 区分	出願期間	選考期日
児童学専攻	平成6年	平成6年 9月6日(火)
食物学専攻	8月22日(月)	
被服学専攻)	
家庭経営学専攻	8月26日(金)	

- (1) 受付時間 平日 午前9時～午前11時30分 午後1時～午後3時
- (2) 受付場所 〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号 電話(03)3943-3151 (大代表)
本学生生活科学部事務部
(都バス大塚2丁目又は地下鉄茗荷谷あるいは護国寺下車)
- (3) 第2次募集の実施の有無については、合格発表の日に公示する。

7. 試験時間及び試験場所

(1) 筆記試験・口述試験

専攻名	筆記試験			口述試験 14:40～
	第一外国語 9:30～10:45	第二外国語 10:45～11:30	専門科目 12:30～14:30	
児童学専攻	英語 I	英語 II	発達臨床学 (発達・臨床・障害・ 保育・人間関係等)	専攻(学士論文のある者は学士論文を含む)について行う。

ア. 児童学専攻志願者は、①大学院における研究計画書(2,000字程度)及び ②口述試験面接票を出願の際提出すること。

専攻名	筆記試験		口述試験 15:40～
	外国語 10:00～11:30	専門科目 12:30～15:30	
食物学専攻	英語	1) 一般化学 2) 栄養学・食品学・食品貯蔵学・調理学	専攻(学士論文のある者は学士論文を含む)について行う。

専攻名		筆記試験			口述試験 15:40~
		第一外国語 9:30~10:30	※第二外国語 10:45~11:30	専門科目 12:30~15:30	
被服学専攻	被服材料学 被服整理学	英語	英語	1) 一般化学(有機・無機・物理化学) 2) 被服材料学(繊維化学を含む) 被服整理学(染色化学を含む)	専攻(学士論文のある者は学士論文を含む)について行う。
	被服構成学			1) 被服構成学 2) 被服環境学	
	被服美学			1) 服飾美学 2) 服飾史(日本・西洋) 3) 論文	
	流行情報論			1) 流行情報論 2) 服飾史(日本・西洋) 3) 論文	

ア. ※第二外国語の受験に際しては辞書を携行して差支えない。

イ. 被服学専攻志願者は、選択科目名を入学願書及び写真票に記入すること。

専攻名		筆記試験			口述試験 15:40~
		第一外国語 9:30~10:30	第二外国語 10:45~11:30	専門科目 12:30~15:30	
家庭経営学専攻		英語 I (英文和訳)	英語 II (和文英訳)	家政学原論・家庭経済学・家族関係学	専攻(学士論文のある者は学士論文を含む)について行う。

ア. 英語IIの受験に際しては辞書を携行して差支えない。

イ. 家庭経営学専攻志願者は、①大学院における研究計画及び②卒業研究要旨又はこれにかわるものをそれぞれB5版・400字・横書原稿用紙2枚にまとめて出願の際提出すること。

(2) 試験場所 お茶の水女子大学(東京都文京区大塚2丁目1番1号)

8. 入学料及び授業料

入 学 料 260,000 円

授 業 料 (年間) 447,600 円

9. 合格者発表

合格した者には平成6年9月16日(金)午後、本人に通知するとともに学内にその氏名を掲示する。

10. 健康診断

健康診断は健康診断書による。この診断書による検査の結果、本学において更に必要と認められた者に対しては精密検査を行う。

11. 注意事項

- (1) 出願書類等の請求又は照会のあて先はすべて本学「生活科学部事務部」とし、返信用封筒(あて先を表記し190円切手を貼付)を同封すること。
- (2) 出願手続後の書類変更や検定料の払い戻しは行わない。
- (3) 第2次募集実施の有無は第1次の合格発表と同時に発表する。
- (4) 合格、不合格に関する問い合わせには一切応じない。
- (5) 外国人留学生に関しては、出願書類等が異なるため、本学の学生部学務課教務係が取り扱うので、同係に問い合わせること。

お茶の水女子大学大学院家政学研究科修士課程概要

1. 目的及び使命

本学大学院は、本学の目的に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

2. 専攻及び学生定員

家政学研究科に次の専攻をおき、学生定員は次のとおりとする。

専攻名	入学定員	総定員
児童学専攻	8	16
食物学専攻	10	20
被服学専攻	8	16
家庭経営学専攻	6	12
計	32	64

3. 授業科目履修方法及び課程の修了

(1) 学生は2年以上在学し、それぞれの専攻課程の授業科目について30単位以上履修しなければならない。

ただし、専攻課程担当の指導教官が当該学生の研究上特に必要と認めた場合に限り、指導教官の指定する他の専攻課程・他研究科及び学部の授業科目を履修して、これを修士課程の単位とすることができる。

(2) 課程の修了には、2年以上在学し所要の単位を修得し、かつ学位論文を提出して最終試験に合格しなければならない。

4. 学位授与

本研究科において、課程を修了した者に対しては、修士の学位を授与する。

5. 専攻別授業科目・担当教官

専攻	授業科目名	担当教官	授業科目名	担当教官
児童学専攻	人間関係学特論	教授 黒田淑子	児童学特別講義	教授 原ひろ子
	児童心理学特論	教授 無藤隆	児童発達学特論	講師 柴坂寿子
	臨床心理学特論	教授 飯長喜一郎	児童学研究特論	講師 (兼任)
	保育学特論	講師 田代和美	人間環境学特論	" "
	発達臨床学特論	" "	児童臨床学特論	" "
	発達神経学特論	教授 水野悌一人	児童保健学特論	" "
	障害臨床学特論	講師 山本政孝	児童社会特論	" "
	児童福祉特論	講師 杉田孝夫	集団理論特論	" "
	児童学特別研究	全専任教官	児童臨床特別実習	" "
食物学専攻	栄養化学特論 I	教授 荒川信彦	生物化学特論第II	教授 倉田忠男子
	栄養化学特論 II	助教授 大塚恵子	環境生化学特論	教授 大橋昌典
	食品化学特論 I	教授 小林彰夫	食品微生物学特論	助教授 富永典子
	食品化学特論 II	助教授 久保田紀久枝	食物学特別研究	全専任教官
	食品貯蔵学特論 I	教授 本間清一	栄養生理学特論	講師 (兼任)
	食品貯蔵学特論 II	助教授 村田常子	特殊栄養学特論	" "
	食品貯蔵学特論 III	教授 島田淳子	食品物性特論	" "
	調理学特論 I	助教授 畑江敬	食物学特別講義	" "
	調理学特論 II	助教授 五十嵐脩		
被服学専攻	被服材料学特論	教授 小川昭二郎	服飾史特論 I	助教授 吉村佳子
	被服材料化学特論	" "	服飾史特論 II	" "
	生活材料学特論	助教授 仲西正	流行情報特論	教授 板倉壽郎
	生活材料化学特論	" "	情報設計特論	" "
	被服整理学特論	教授 中島利誠	被服学輪講	全専任教官
	染色化学特論	教授 駒城素子	被服学特別研究	" "
	洗淨科学特論	" "	被服物理学特論	講師 (兼任)
	繊維界面化学特論	助教授 會川義寛	高分子科学特論	" "
	被服環境学特論	教授 田中辰明	繊維構造論	" "
	被服構成学特論 I	助教授 長谷部ヤ	被服衛生学特論	" "
	被服構成学特論 II	" "	繊維界面化学	" "
	被服構成学特論 III	助教授 田辺新一	応用界面化学	" "
	被服構成学特論 IV	" "	被服構成学特論 V	" "
	服飾美学特論 I	教授 小池三枝	被服構成学特論 VI	" "
	服飾美学特論 II	" "	芸術学特論	" "
服飾美学特論 III	助教授 徳井淑子	被服学特別講義	" "	
服飾美学特論 IV	" "			
家庭経営学専攻	家政学原論特論 I	教授 富田守治	家族関係学特論	教授 湯沢雍彦
	家政学原論特論 II	助教授 松浦秀治	家庭法律学特論	教授 利谷信義
	生活史特論	" "	家庭科教育特論 I	助教授 牧野カツコ
	生活行動論特論	教授 水野悌一人	家庭科教育特論 II	" "
	家庭管理学特論 I	教授 水富田守	居住学特論	未定
	家庭管理学特論 II	助教授 鈴木恵美子	女性学特論 I	教授 原ひろ子
	人間生体学特論	" "	女性学特論 II	助教授 舘かおる
	労働経済学特論	教授 篠塚英子	家庭経営学特別研究	全専任教官
	生活経済学特論	助教授 御船美智子	人間行動学特論 I	講師 柴坂寿子
	消費者経済学特論	助教授 犬塚伝也	人間行動学特論 II	" "
	家族社会学特論	教授 袖井孝子	消費者行動論	講師 (兼任)
比較家族研究特論	" "			

家政学研究科（修士課程）各専攻の研究概要

1. 児童学専攻

担 当 教 官	主 な 研 究 分 野
教授 水野 悌一	多動や学習障害の早期診断と治療
教授 黒田 淑子	人間関係・生活臨床の諸問題への心理劇的アプローチ
教授 飯長 喜一郎	カウンセリングの過程
教授 無藤 隆	子どもの生活における学習と発達および対人関係
講師 山本 政人	コミュニケーションの発達と障害
講師 田代 和美	乳幼児の保育と臨床
講師 杉田 孝夫	家族思想・児童福祉思想の比較思想史的研究

2. 食物学専攻

担 当 教 官	主 な 研 究 分 野
教授 荒川 信彦	ビタミンC関連物質の栄養生化学及びその代謝制御機構
教授 小林 彰夫	食品香気成分の化学的分析および合成を含む構造決定
教授 島田 淳子	食品の調理機構の解明および嗜好性の客観評価
教授 本間 清一	食品の加工貯蔵中の成分間反応と着色等の品質形成との関係
教授 五十嵐 脩	脂溶性ビタミン、必須脂肪酸の生理活性機構の解明
教授 大橋 昌子	生体内オリゴ糖鎖の構造と生理活性の解明
教授 倉田 忠男	アスコルビン酸及びその関連物質反応性と構造の解析
助教授 久保田 紀久枝	食品中の香気およびその機能性に関する成分の化学
助教授 畑江 敬子	調理による食品の化学的、物理的、感覚的变化とその制御
助教授 大塚 恵	微量栄養素の生理効果および代謝制御
助教授 村田 容常	食品中の生物活性物質及び成分間反応の化学・生化学
助教授 富永 典子	極限環境下の微細藻類の生理・生化学

3. 被服学専攻

担 当 教 官	主 な 研 究 分 野
教授 中島 利誠	衣内微気候の生理工学および感覚工学
教授 小池 三枝	日本近世・近代の服飾と美意識
教授 板倉 壽郎	流行情報伝達の構造解明
教授 田中 辰明	繊維製造時に必要な空気調和工学の理論
教授 小川 昭二郎	被服材料及び有機機能性材料の化学
教授 駒城 素子	高分子ビルダーの物性と洗淨機構の解析
助教授 長谷部 ヤエ	着衣による生理的影響と熱的快適性
助教授 徳井 淑子	フランス服飾史を対象とした服飾表現論
助教授 仲西 正	高分子を中心とした生活材料の機能発現機構の解明
助教授 田辺 新一	衣住環境の人体的側面からの評価
助教授 會川 義寛	体表よりの物理的刺激と人体の応答
助教授 吉村 佳子	日本中世の服飾と美意識

4. 家庭経営学専攻

担当教官	主な研究分野
教授 湯 沢 雍 彦	家族問題の法社会学的研究ならびに生活史研究
教授 富 田 守	家政学の学問論および生活行動の生理学的研究
教授 袖 井 孝 子	高齢化社会および個人の加齢に関する研究
教授 利 谷 信 彦	家族法の基本問題（氏、離婚、扶養、相続など）の研究
教授 篠 塚 英 子	労働者の行動を労働経済学の手法で研究
教授 原 ひろ子	諸文化に於ける人間の一生のジェンダー分析と女性政策の研究
助教授 犬 塚 伝 也	消費者・生活者の視点からの経済学的研究
助教授 牧 野 カツコ	家庭科教育における教育内容および教育方法の研究
助教授 鈴 木 恵美子	人の健康に関する生化学的研究、人体の生化学
助教授 松 浦 秀 治	人類の生活史、ヒトの由来と進化およびその編年
助教授 御 船 美智子	家族の経済生活と家計の構造研究
助教授 舘 かおる	ジェンダー規範と制度に関する研究
講師 柴 坂 寿 子	人間の対人行動の観察研究

○平成6年度 お茶の水女子大学 公開講座実施要項

1. 講座名「健康を考える」

・講座のねらい

有史以来、人類は不老長寿を願ってきました。“健康に生きる”ことがいつの時代でも理想であります。近年の細菌学の発展、さらに今日の医療技術の進歩により伝染病がほぼ克服され、栄養状態の向上とともに、我が国でも平均寿命は大きく伸びました。しかしながら、この長寿と裏腹に、癌や成人病、免疫不全症候群などは増加しており、また精神的にも必ずしも満たされた生活をしているわけではありません。クオリティーライフ（質の高い生活）が話題になっている昨今でもあります。特に、中高年者にとって“老後をいかに幸せに生きるか”が最大の関心事ではないでしょうか。このような意味からも、健康は私達にとって極めて関心の高い重要な課題と言えます。しかし、この「健康」とは、一体どの様に捉えるべきものでしょうか？ 本講座では、医学、栄養学、生物学、衣生活環境学、スポーツ心理学、哲学などの側面から、健康に対する総合的な理解を深め、人生をさらに幸せに生きるための心構えについて考えたいと思います。

・日程及び学習内容 全日程とも土曜日の午後1時30分～午後4時40分

実施日程	学習課題・講師
9月3日 土曜日	健康について お茶の水女子大学長 太田次郎 自然治癒力の開花 - インド伝承医学 - マハリシ立川クリニック 蓮村 誠
9月10日 土曜日	宇宙時代の健康 - 環境と生物の適応 - 理学部 教授 馬場昭次 健康的な生活環境の設計 生活科学部 助教授 長谷部 ヤエ
9月17日 土曜日	食生活と健康 - ビタミンの働きを中心に - 生活環境研究センター長 五十嵐 脩 現代養生訓 - 一分子生物学者の立場から - 近畿大学 教授 近藤 宗平
9月24日 土曜日	心について 文教育学部 助教授 羽入 佐和子 老年期の健康に対する心構え 保健管理センター所長 永川 祐三
10月1日 土曜日	中医学と現代医学 - 健康観の相違 - 生活科学部 助教授 會川 義寛 スポーツと健康を再考する 文教育学部 教授 加賀 秀夫

・受講資格

社会人を対象として、学歴、資格、性別を問いません。

(社会人を原則としていますが、学生の受講も可能です。)

・募集人員 200名

・受講料 5,090円(全日程を通した額)

・会場 お茶の水女子大学 一般教育2号館

2. 講座名「国境」(くにざかい)

・講座のねらい

近年、国際化、国際交流の一層の進展により、従来の国際関係を規定してきたさまざまな枠組みが崩れて世界の一体化が進み、「ボーダーレス」社会の到来が言われている。また、冷戦構造の崩壊とともに従来の国秩序を規定してきた東西世界のボーダーも消滅した。しかし、その一方では東欧、バルカン半島、中近東をはじめとする世界の諸地域において、民、族、宗教、文化など、社会の種々の側面における対立が顕在化し、既存の国家秩序の動揺が拡大され、近代世界は形づくっていた国家や国民といった基本的な概念が問われ直されている。これらは一見新たなボーダーであるが、その根源を探っていくと、歴史的、社会的、文化的に深い根を持つ問題である。

この一見新たな、実は人類の根源に起因するボーダーを、一体、どのように理解したらよいのだろうか、また現代世界におけるボーダーとは何なのだろうか。

本講座は、この問題に対して、“ボーダー＝さかい”というものを、歴史的、社会的、文化的、地理的視点から多角的に検討することによって、迫っていこうとするものである。

社会集団が形成され、異なる集団が接触したときに“さかい＝ボーダー”が成立し、やがて“さかい＝ボーダー”に独自の性格が付与され、さらにそれを超えていく動きが発生する。ボーダーに関わる問題をこのように整理し、順を追って講座を進めて行きたい。

・日程及び学習内容 全日程とも土曜日の午後1時30分～午後4時40分

実施日程	学習課題・講師
10月22日 土曜日	「くに」とはなにか 文教育学部 教授 宮島 喬 集団と領域 京都大学 教授 西田 利貞
10月29日 土曜日	周縁の世界 — 地理的アプローチ — 文教育学部 助教授 栗原 尚子 近代国家と国境 文教育学部 教授 遅塚 忠躬
11月5日 土曜日	ヨーロッパの国境問題 「ボーダーレス市民」をめざしてEU(欧州連合)の歩み 文教育学部 教授 湊 和夫 国境社会の接点 — 沖縄 — 文教育学部 教授 田中 真砂子
11月19日 土曜日	平安京の内と外 — 歴史的アプローチ — 人文科学研究科 助教授 古瀬 奈津子 日本の東と西 — 言語的アプローチ — 文教育学部 教授 鈴木 泰
11月26日 土曜日	国際連合 埼玉大学 教授 吉田 康彦 言語と国際理解 — 日本語・日本人・日本、そして国境 — 人文科学研究科 助教授 長友 和彦

・受講資格 社会人を対象として、学歴、資格、性別を問いません。
(社会人を原則としていますが、学生の受講も可能です。)

・募集人員 150名

・受講料 5,090円(全日程を通した額)

・会場 お茶の水女子大学 一般教育2号館

○平成6年度科学研究費補助金配分決定一覧

研究種目	研究代表者 所属・職名	氏名	決定額 (千円)	研究課題
重点領域(1)	理学部教授	平野恒夫	14,000	量子化学計算による星間分子の構造と化学反応の理論的予測
〃	理学部教授	細矢治夫	9,400	分子集合体の化学反応理論
〃	生活科学部教授	無藤隆	1,500	自己と他者の知識の獲得と言語発達との関連性：1歳から3歳までの縦断的研究
〃	理学部教授	福田豊	2,500	分子性キレート錯体の創製と相挙動および動的配座変化の希土類金属種依存性
重点領域(2)	生活科学部教授	無藤隆	1,600	身体的情緒情報の働き：乳児期母子間のコミュニケーションにおける情緒と認知の関連
〃	理学部助教授	長嶋雲兵	1,500	超臨界流体の計算機シミュレーションのためのポテンシャル関数の研究
〃	理学部助教授	出口哲生	1,600	可解模型および結び目理論の高分子科学への応用
〃	理学部教授	真島秀行	3,000	Bessel関数系とJonesの指数理論
〃	理学部教授	菅本晶夫	1,200	位相的場の理論と量子重力に関する素粒子物理学からのアプローチ
〃	理学部助手	松浦悦子	1,500	ショウジョウバエを用いたミトコンドリア伝達の制御機構の研究
〃	理学部助教授	今野美智子	2,300	tRNAとaaRSの複合体形成の初期過程としてアンチコドンの識別機構の重要性
〃	理学部講師	室伏きみ子	2,500	新しいストレスタンパク質HSP66の細胞分化における役割とその発現調節機構
総合研究(A)	文教育学部教授	宮島喬	3,000	地域社会における外国人労働者受入れの日欧比較研究
〃	文教育学部教授	大口勇次郎	2,000	比較女性史の視点からみた江戸時代における武家及び庶民の家族に関する総合的研究
〃	理学部教授	前田侯子	2,400	高効率発光を指向した化学発光・生物発光の基礎研究
〃	生活科学部教授	袖井孝子	2,500	教職員の生涯生活設計に関する実証的研究
一般研究(B)	理学部教授	伊藤厚子	1,200	交換相互作用競合系における時空尺度依存の性質
〃	理学部教授	富永靖徳	500	水の構造ゆらぎと基礎的物性
〃	理学部助教授	長嶋雲兵	700	分子クラスター中での化学反応の計算化学的研究方法の開発とその応用

研究種目	研究代表者 所属・職名	氏名	決定額 (千円)	研究課題
一般研究(B)	生活科学部助教授	畑江敬子	1,100	水産物の季節変化と嗜好性の関係
"	理学部教授	遠山益	2,200	イネの光合成器官の微細構造と機能に関する研究
"	文教育学部助教授	宮尾正樹	5,200	ジェンダーの枠組による中国近現代史再検討のための基礎的研究
"	生活科学部教授	無藤隆	3,100	保育における人間関係の成立
"	人文科学研究科 助教授	長友和彦	4,200	児童・生徒・学生及び日本語学習者の作文能力の発達過程に関する研究
"	人文科学研究科 教授	水谷信子	2,300	日本語学習者の文の予測能力に関する研究及び読解力・聴解力向上のための教材開発
一般研究(C)	文教育学部助教授	石口彰	500	伝達効率を指標とした運動・立体視覚情報の統合過程の特性
"	理学部教授	菅本晶夫	500	ウィークボソン対生成過程における重いニュートリノの効果
"	理学部助手	最上善広	300	繊毛運動におけるシグナル伝達機構
"	生活科学部教授	黒田淑子	300	日常生活にひらかれた心理劇の基礎的・応用的研究—多種多様な展開の共通性、独自性—
"	生活科学部助教授	久保田紀久枝	400	センサーによる嗅覚嗜好評価へのアプローチ
"	生活科学部助教授	徳井淑子	700	服飾における懐古趣味—フランス・ロマン主義と異装
"	生活科学部助手	山野春子	500	衣服の紫外線遮蔽機能と皮膚障害防止効果に関する研究
"	生活科学部教授	富田守	300	老人と若者の生活行動における身体機能・意識・行動・かかわる物の総合的研究
"	文教育学部教授	内田伸子	1,200	幼児期の概念化を規定する知覚的類似性の検討—語意獲得に制約を与える「カテゴリーバイアス」とは何か—
"	理学部助教授	塚田和美	1,400	エルミート多様体の微分幾何学的研究
"	理学部教授	真島秀行	2,000	合流型超幾何関数のみたすD-加群の解層について
"	理学部教授	渡辺ヒサ子	800	フラクタルな境界を持つ領域での境界値問題
"	理学部教授	笠原勇二	800	点過程の方法による関数型極限定理の研究

研究種目	研究代表者 所属・職名	氏名	決定額 (千円)	研究課題
一般研究(C)	理学部助教授	益田 祐一	1,400	混合原子価二核フェロセン錯体の分子内電子移動速度に対する溶媒の動的効果
"	生活環境研究センター教授	五十嵐 脩	1,200	α -トコフェロール立体異性体の生体内における分布と識別
"	生活科学部教授	駒城 素子	2,000	セルロースの膨潤と物質透過性におよぼすアルコールの効果
"	生活科学部助教授	大塚 恵	2,100	疲労回復における微量栄養素の効果
"	生活科学部教授	島田 淳子	2,000	米飯の老化に関する客観評価システムの構築
"	生活科学部助教授	鈴木 恵美子	1,800	栄養素の相互作用が健康に及ぼす影響
"	理学部助手	富樫 雅文	1,300	科学ワークステーションの構成
"	理学部講師	室伏 きみ子	1,300	リゾホスファチジン酸による細胞増殖の制御
一般(C)萌芽	文教育学部助教授	耳塚 寛明	600	メリトクラシーとジェンダー・バイアス女子高等教育機関における進路選択
"	理学部教授	柴田 文明	2,000	量子チャンネルの非平衡統計力学理論
"	理学部教授	石和 貞男	1,200	ショウジョウバエの嗅覚レセプター遺伝子のクローニングとその進化集団遺伝学的研究
一般(C)時限	理学部教授	太田 隆夫	1,600	反応拡散系における自己組織的パルス波生成
奨励研究(A)	文教育学部助教授	坂元 章	900	認知的複雑性の発達的变化に関する研究
"	文教育学部助教授	駒込 武	900	台湾・満州国・華北占領地における植民地教育政策の比較史的研究－特に儒教と日本語の役割に注目して－
"	理学部講師	小木曾 哲示	900	3次元カラビーヤウ多様体の代数幾何学的側面からの研究
"	理学部講師	小野 薫	900	強不定値汎函数の変分問題と閉道空間の幾何学
"	理学部助教授	吉田 裕亮	900	有限次元環の可換図式から構成される既約部分作用素因子環
"	理学部助手	外館 良衛	900	規則型複合ペロブスカイト酸化物における構造相転移と磁性
"	理学部助手	森 幸恵	800	アントラセン誘導体を光プローブとする分子集合体形成における不斉識別の機構と制御

研究種目	研究代表者 所属・職名	氏名	決定額 (千円)	研究課題
奨励研究(A)	生活科学部助教授	田辺新一	900	気流による基礎着衣熱抵抗減少を考慮した温冷感予測モデルの研究
奨励(A)萌芽	人間文化研究科 助手	仁藤智子 (澤木)	1,000	奈良・平安時代における王権と固関儀
〃	文教育学部助教授	内田忠賢	700	近世都市における怪異空間の歴史地理学的研究
合 計			110,000	

○平成6年度科学研究費（特別研究員奨励費）配分決定一覧

研究種目	研究代表者 所属・職名	氏名	決定額 (千円)	研究課題
特別研究員 奨励費	生活科学部 特別研究員(PD)	数井みゆき	800	幼児を囲む生活環境状態と本人の心理的健康との関係
〃	理学部 特別研究員(PD)	奥 蘭 透	1,200	複雑な界面構造をもつ系の非平衡ダイナミクス
〃	人間文化研究科 特別研究員(PD)	竹内栄美子	800	戦中戦後における文学と作家意識の変容及びその社会的背景に関する基礎的研究
〃	人間文化研究科 特別研究員(DC)	上宇都 ゆりほ	500	慈円における政治と和歌
合 計			3,300	

諸 報

○海外渡航

所属・職名	氏名	渡航先国	渡航目的	期間	渡航種目
理学部・講師	最上義広	アメリカ合衆国	第2次ハンガーLリハーサル参加	6. 7. 2~ 6. 7. 25 (7.11~7.20除く)	外国出張
理学部・講師	最上義広	ドイツ連邦共和国	第30回COSPAR会議への参加	6. 7. 11~ 6. 7. 20	外国出張
理学部・助手	川田亜矢子	アメリカ合衆国	ACM SIGGRAPH'94参加	6. 7. 20~ 6. 8. 14	外国出張
文教育学部 ・助教授	鷹野光行	イタリア共和国	ローマ帝政期の別荘遺跡発掘調査	6. 7. 25~ 6. 10. 9 (帰国予定)	外国出張

所属・職名	氏名	渡航先国	渡航目的	期間	渡航種目
生活科学部 ・助教授	松浦 秀治	インドネシア共和国	原人化石の年代決定のための野外調査及び資料収集	6. 7. 30～ 6. 8. 23	外国出張
生活科学部 ・教授	本間 清一	オーストリア共和国、 ドイツ連邦共和国 カナダ、アメリカ合衆国	文部省在外研究員	6. 8. 1～ 6. 9. 30	外国出張
理学部 ・助教授	浅本 紀子	スイス連邦、 連合王国、 フランス共和国	国際数学者会議出席及び研究打合せ	6. 8. 2～ 6. 8. 17	外国出張
理学部・教授	富永 靖徳	アメリカ合衆国	ゴードン会議出席・発表	6. 8. 7～ 6. 8. 17	外国出張
生活科学部 ・助教授	牧野 カツコ	大韓民国	家庭教育に関する国際比較調査・ 外国実地調査のため	6. 8. 17～ 6. 8. 23	外国出張
理学部 ・助教授	堀 佳也子	ハンガリー ドイツ連邦共和国	第15回国際液晶会議に出席・発表	6. 7. 2～ 6. 7. 17	海外研修
理学部 ・助教授	芦原 坦	連合王国、 チェコ共和国	グラスゴー大学における共同研究 及び国際学会 I S P T O L 出席	6. 7. 4～ 6. 8. 16	海外研修
理学部・講師	小木曾 啓示	アメリカ合衆国	曲面のモジュライシンポジウム出 席・講演	6. 7. 10～ 6. 8. 1	海外研修
生活科学部 ・教授	黒田 淑子	イタリア共和国	第2回国際家族心理学会議に出席 ・発表のため	6. 7. 11～ 6. 7. 19	海外研修
文教育学部 ・教授	片岡 康子	マレーシア	国際舞踊会議'94研究発表	6. 7. 14～ 6. 7. 23	海外研修
理学部 ・助教授	小野 薫	連合王国	シンプレティック幾何の特別企画 に参加	6. 7. 15～ 6. 10. 15 (帰国予定)	海外研修
理学部・教授	前田 侯子	チェコ共和国 デンマーク王国	第15回 I U P A C 光化学国際会議 に出席	6. 7. 16～ 6. 7. 25	海外研修
附属高等学校 ・教諭	中嶋 俊夫	イタリア共和国	イタリア古楽協会主催古楽国際セ ミナー参加	6. 7. 16～ 6. 8. 1	海外研修
生活科学部 ・助教授	牧野 カツコ	連合王国、 アメリカ合衆国	国際家政学会評議員会及び国際家 族年ワークショップ参加のため	6. 7. 19～ 6. 8. 7	海外研修
理学部・教授	菅本 晶夫	連合王国 スペイン	第27回エネルギー物理学国際会議 出席及びバルセロナ大学での講演	6. 7. 19～ 6. 8. 8	海外研修
文教育学部 ・教授	内藤 俊史	スペイン	第12回国際比較文化心理学会大会 発表	6. 7. 21～ 6. 7. 31	海外研修
理学部・助手	大場 清	フランス共和国 スイス連邦	国際数学者会議参加及び研究打合 せ	6. 7. 23～ 6. 8. 16	海外研修
理学部・助手	河本 充司	大韓民国	国際会議 I C S M ' 94 出席	6. 7. 24～ 6. 7. 29	海外研修
文教育学部 ・教授	内田 伸子	連合王国	国際言語獲得ワークショップでの 研究発表と資料収集	6. 8. 12～ 6. 8. 20	海外研修
理学部・教授	渡辺 ヒサ子	チェコ共和国	ポテンシャル論国際会議 (I C P T ' 94) 参加・講演	6. 8. 12～ 6. 8. 23	海外研修

所属・職名	氏名	渡航先国	渡航目的	期間	渡航種目
人間文化研究科 ・助手	西野由希子	中華人民共和国	中国現代文学に関する学术交流と資料収集	6. 8. 19～ 6. 8. 26	海外研修
文教育学部 ・教授	千歳壽一	チェコ共和国	国際地理学会出席	6. 8. 20～ 6. 8. 29	海外研修
生活科学部 ・助教授	大塚 恵	アメリカ合衆国 フランス共和国	「レトロウィルスに対する抗酸化剤の影響」に関する研究及び資料収集	6. 8. 21～ 6. 9. 4	海外研修
理学部・教授	細矢治夫	アメリカ合衆国	米国化学年会出席・発表	6. 8. 22～ 6. 8. 29	海外研修
文教育学部 ・教授	上野浩道	カナダ	ヴィクトリア大学マクファーソン図書館でH・リード関係の資料収集	6. 8. 22～ 6. 8. 31	海外研修
文教育学部 ・助教授	林 廣子	フランス共和国 イタリア共和国	声楽研究	6. 8. 22～ 6. 9. 14	海外研修

○研 修

名称	実施日時	対象者	修了者	主催
平成6年度技術課管内 初任技術職員研修会	平成6年7月20日 ～7月22日	技術課管内の各国立学校等に勤務する施設担当の技術職員で経験年数1年以内の者	施設課 企画係員 宮内朝彦 施設課 設備係 佐々木健	文部省

○レクリエーション行事

行事名	実施日時	参加者数	内容・入賞者	実施場所
平成6年度 職員ソフトボール大会	平成6年 7月14日	100人 応援含む	優勝 学部連合チーム 準優勝 会計課・附属図書館チーム 第三位 庶務課・施設課・学生部・保健管理センター・人間文化研究科連合チーム	本学グラウンド
平成6年度職員 映画鑑賞 (第1回)	平成6年 7月13日～	125人	題名 「ライオンキング」「やまとたける」 「ワイアット・アープ」「マイガール2」 「青いパイアの香り」「レニングラード・カウボーイズ、モーゼに会う」 「ゴダールの決別」「永遠の愛に生きて」 「平成狸合戦ポンポコ」 「釣りバカ日誌スペシャル」	都内近郊映画館

○給与等に関する勧告について

人事院は平成6年8月2日国会及び内閣に対し、一般職の給与等に関し、次のように勧告した。

勧 告

次の事項を実現するため、一般職の職員の給与等に関する法律（昭和25年法律第95号）を改正することを勧告する。

1. 改定の内容

(1) 俸給表

現行の俸給表を別記のとおり改定すること。

(2) 諸手当

ア 初任給調整手当について

(ア) 医療職俸給表(一)の適用を受ける医師及び歯科医師に対する支給月額を299,000円とすること。

(イ) 医療職俸給表(一)以外の俸給表の適用を受ける医師及び歯科医師で、医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする官職にあるものに対する支給月額の限度を50,500円とすること。

イ 扶養手当について

扶養親族である子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日以降にある子がいる場合に加算することとされている額を2,000円に当該子の数を乗じて得た額とすること。

ウ 通勤手当について

離島等に所在する官署に通勤するため、やむを得ず有料の橋等を利用する職員の通勤手当の月額、当該有料の橋等に係る特別の運賃等がないものとした場合の通勤手当の額及び当該特別の運賃等の額の合計額とすること。

エ 宿日直手当について

勤務1回に係る支給額の限度を、通常の宿日直勤務は3,300円、医師又は歯科医師の宿日直勤務は15,000円、人事院規則で定める特殊な業務を主とする宿日直勤務は6,000円（執務時間が通常の執務日の2分の1の時間である日の退庁時から引き続く場合にあっては、それぞれ4,950円、22,500円、9,000円）とし、常直勤務に係る支給月額の限度を

16,000円とすること。

オ 期末手当について

12月に支給される期末手当の支給割合を1.9月分とすること。

2. 改定の実施時期

この改定は、平成6年4月1日から実施すること。ただし、1の(2)のウについてはこの勧告を実施するための法律の施行の日の属する月の翌月の初日（施行の日が月の初日であるときは、その日）から、1の(2)のエについては平成7年1月1日から、別記教育職俸給表(二)の備考(二)及び教育職俸給表(三)の備考(二)については平成7年4月1日から実施すること。

別記

行政職俸給表

イ 行政職俸給表(-)

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	11 級
号 俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	-	-	180,500	212,400	229,700	249,500	268,500	289,300	323,400	362,000	411,400
2	132,300	167,200	187,300	220,400	238,300	258,300	277,600	299,000	335,300	374,500	426,400
3	136,500	173,700	193,900	228,600	247,100	267,100	286,900	308,900	347,200	387,200	441,500
4	141,000	180,500	200,500	237,200	255,600	276,000	296,200	319,200	359,100	399,900	456,700
5	145,900	186,200	207,500	245,900	263,900	284,900	305,800	329,500	371,000	412,900	471,900
6	151,600	191,100	215,200	254,300	272,300	293,800	315,500	339,700	383,000	425,700	487,200
7	157,400	195,900	222,800	262,500	280,700	303,000	325,400	349,800	395,300	438,400	502,800
8	163,200	200,700	230,000	270,700	288,900	312,300	335,200	359,900	407,600	451,100	518,600
9	167,600	205,100	236,400	278,700	297,200	321,700	345,100	370,000	419,900	463,800	534,300
10	171,000	209,500	242,600	286,600	305,500	331,400	354,900	380,100	431,700	476,500	549,900
11	173,900	213,900	248,700	294,400	313,700	341,300	364,600	390,200	443,200	487,700	562,000
12	176,600	218,300	254,400	302,100	321,700	351,100	374,000	400,200	454,500	498,100	570,000
13	179,200	222,600	260,100	309,600	329,700	360,800	383,100	410,300	464,100	506,900	577,600
14	181,400	226,000	265,500	317,100	337,400	370,200	391,200	420,000	472,000	514,100	583,800
15	183,500	229,100	270,800	323,900	343,700	378,700	398,300	427,700	479,800	518,700	588,600
16	185,100	232,200	275,700	330,300	349,600	385,600	404,800	435,000	485,200		
17		235,300	280,200	335,000	354,900	392,200	410,500	439,900	489,800		
18		238,200	284,100	339,200	359,300	396,800	415,400	444,500	494,100		
19		240,200	287,700	343,300	363,400	401,300	420,100	448,900			
20			290,600	346,300	367,200	405,800	424,400	452,800			
21			293,400	349,200	370,500	410,200	428,300	456,600			
22			296,100	352,000	373,800	414,300	432,000				
23			298,800	355,000	377,200	418,000					
24			301,300	358,100	380,500	421,600					
25			303,800	361,000	383,300						
26			306,200	363,800	386,100						
27			308,600	366,200							
28			311,000	368,600							
29			313,400								
30			315,700								
31			317,900								
32			320,100								

備考 この表は、他の俸給表の適用を受けないすべての職員に適用する。ただし、第二十二条及び附則第三項に規定する職員を除く。

□ 行政職俸給表(二)

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
号 俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円
1	—	161,300	179,000	195,700	220,500	248,100
2	118,500	167,800	184,500	201,400	227,200	255,200
3	122,200	173,400	190,100	207,500	233,900	262,400
4	125,800	178,900	195,700	213,900	240,700	270,200
5	129,200	183,800	201,300	220,400	247,400	278,000
6	133,200	188,700	207,300	226,900	254,100	286,200
7	137,800	193,600	213,400	232,900	260,600	294,500
8	142,500	198,500	219,400	238,700	266,600	303,000
9	148,300	203,400	225,400	244,400	272,300	311,400
10	154,300	208,400	231,200	250,100	277,900	319,600
11	161,100	213,500	236,700	255,400	283,600	327,700
12	167,600	218,400	242,100	260,500	289,300	335,800
13	173,100	223,200	247,300	265,600	295,000	343,700
14	178,200	227,900	252,300	270,700	300,600	350,800
15	182,600	232,500	257,200	275,700	306,200	357,800
16	186,900	236,800	262,000	280,900	311,600	364,700
17	191,100	240,800	267,000	285,500	316,900	371,400
18	195,000	244,700	272,000	289,900	321,800	377,500
19	198,400	248,400	276,700	293,700	326,400	383,100
20	201,100	251,100	281,000	297,300	330,700	388,200
21	204,000	253,400	284,300	300,700	334,800	393,100
22	206,900	255,800	287,300	304,100	338,700	397,400
23	209,700	258,000	290,000	307,200	341,600	400,800
24	212,500	260,200	292,700	310,300	344,400	
25	214,900	262,300	295,100	313,100	346,900	
26	217,200	264,400	297,500	315,800	349,300	
27	219,400	266,700	299,900	318,300	351,700	
28	221,600	268,900	302,300	320,600		
29	223,700	271,000	304,600	322,800		
30	225,700	273,000	306,900	325,000		
31	227,600	275,000	308,900			
32	229,400	276,900				
33		278,800				

備考 この表は、機器の運転操作、庁舎の監視その他の庁務及びこれらに準ずる業務に従事する職員で人事院規則で定めるものに適用する。

教育職俸給表

イ 教育職俸給表(一)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
号 俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円
1	-	-	243,500	277,900	349,000
2	158,100	198,800	252,300	288,800	361,000
3	165,900	207,100	261,300	299,800	373,000
4	175,600	215,600	270,600	310,800	385,000
5	185,700	224,500	280,400	321,800	397,200
6	193,100	233,300	290,300	333,000	409,200
7	200,200	242,100	300,500	344,000	421,100
8	207,500	250,900	310,900	355,100	433,000
9	215,400	259,700	320,700	366,100	445,000
10	224,100	268,700	330,500	377,000	457,000
11	230,900	277,800	340,300	387,600	469,200
12	239,100	286,700	350,000	397,100	481,500
13	247,000	295,600	359,800	406,500	494,000
14	254,600	303,300	369,500	415,700	506,600
15	261,700	311,000	379,000	424,600	519,500
16	268,800	317,800	388,100	433,100	531,900
17	275,200	324,400	397,200	441,400	543,000
18	281,600	331,100	405,700	449,500	554,000
19	287,800	337,600	413,900	457,300	564,700
20	293,700	343,900	421,900	464,900	574,800
21	299,600	350,200	429,600	472,500	584,000
22	305,100	356,500	437,200	480,000	591,100
23	310,200	362,700	444,000	486,800	596,200
24	315,300	368,800	450,700	493,500	601,000
25	319,500	374,800	455,500	499,600	
26	323,600	380,200	459,400	503,900	
27	327,500	384,400	463,300	507,500	
28	331,200	388,200	467,200	511,000	
29	334,000	391,900	470,500		
30	336,700	395,500	473,700		
31	339,400	399,100			
32	342,100	402,700			
33	344,700	406,200			
34	347,300	409,400			
35	349,900	412,500			
36	352,400	415,500			
37	354,800				
38	357,200				

備考 この表は、大学及びこれに準ずるもので人事院の指定するものに勤務する教授、助教授、講師、助手その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。

□ 教育職俸給表(二)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
号 俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円
1	—	—	298,900	398,000
2	144,800	187,300	308,800	408,200
3	151,200	193,900	318,700	418,500
4	158,100	200,500	328,600	428,700
5	165,800	207,600	338,500	438,900
6	174,600	214,900	348,400	449,200
7	183,900	222,500	358,300	459,500
8	190,300	230,300	368,200	469,900
9	196,700	238,300	378,100	480,400
10	203,100	246,600	388,200	491,100
11	209,800	255,100	398,100	501,900
12	216,600	264,600	408,000	511,600
13	223,800	274,100	417,500	520,300
14	231,300	283,600	426,900	528,000
15	238,900	293,200	436,300	532,600
16	246,700	302,800	445,700	
17	254,300	312,400	455,000	
18	261,800	322,300	464,400	
19	269,200	332,000	473,800	
20	275,800	341,700	482,400	
21	282,300	351,200	490,800	
22	288,400	360,700	499,000	
23	294,500	370,100	506,000	
24	300,600	379,500	510,200	
25	306,700	388,400		
26	312,700	396,700		
27	318,700	405,000		
28	324,700	413,400		
29	330,300	421,700		
30	334,500	428,900		
31	338,500	435,900		
32	342,300	441,700		
33	345,800	446,900		
34	348,600	451,800		
35	351,300	456,300		
36	353,900	459,300		
37	356,400			
38	358,900			
39	361,100			
40	363,300			

備考(一) この表は、高等学校及びこれに準ずるもので人事院の指定するものに勤務する校長、教頭、教諭、養護教諭、助教諭、実習助手その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。

(二) この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が3級である職員で人事院規則で定めるものの俸給月額、この表の額に7,000円をそれぞれ加算した額とする。

ハ 教育職俸給表(三)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
号 俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円
1	-	-	259,000	393,700
2	144,800	160,200	268,900	402,700
3	151,200	168,300	278,900	411,700
4	158,100	177,100	288,900	420,700
5	165,800	187,300	298,900	429,800
6	174,600	193,900	308,800	439,000
7	183,900	200,500	318,700	448,400
8	190,300	207,600	328,600	457,300
9	196,600	214,900	338,500	465,600
10	202,900	222,500	348,300	473,700
11	209,200	230,300	358,100	481,400
12	215,600	238,300	367,200	489,000
13	222,200	246,600	376,100	495,700
14	229,300	255,100	385,000	501,000
15	236,100	264,600	393,800	505,100
16	242,900	274,100	402,300	
17	249,400	283,600	410,700	
18	255,700	293,200	419,200	
19	262,000	302,800	427,600	
20	267,900	312,400	436,000	
21	273,400	322,300	443,900	
22	278,700	331,900	450,900	
23	283,700	341,500	457,400	
24	288,500	350,900	462,700	
25	292,400	359,500	467,200	
26	296,200	367,900	471,000	
27	299,800	376,100	474,200	
28	302,900	384,000	477,200	
29	305,500	391,700		
30	308,000	398,700		
31	310,300	405,700		
32	312,700	412,500		
33	314,800	418,700		
34		424,800		
35		430,100		
36		434,700		
37		439,100		
38		442,900		
39		445,500		

備考(一) この表は、中学校、小学校、幼稚園及びこれらに準ずるもので人事院の指定するものに勤務する校長、園長、教頭、教諭、養護教諭、助教諭その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。

(二) この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が3級である職員で人事院規則で定めるものの俸給月額は、この表の額に6,900円をそれぞれ加算した額とする。

□ 医療職俸給表(二)

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
号 俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円	円	円
1	-	-	200,500	222,700	258,300	299,000	333,700	400,000
2	136,700	172,400	207,000	230,600	267,500	308,900	345,500	412,800
3	142,200	178,700	213,800	238,900	276,800	318,800	357,400	425,700
4	148,700	185,000	221,600	247,200	286,100	328,700	369,300	438,900
5	155,300	191,300	229,400	255,500	295,400	338,600	381,200	452,200
6	162,400	197,500	237,500	263,800	304,700	348,500	393,300	465,500
7	169,600	203,600	245,600	272,100	314,300	358,500	405,800	479,600
8	175,600	209,600	253,700	280,600	324,000	368,600	418,400	494,000
9	181,500	216,200	261,900	289,000	333,600	378,900	430,700	507,900
10	186,600	223,400	270,100	297,600	343,300	389,300	442,600	521,600
11	191,600	230,300	278,200	306,100	353,100	399,500	454,200	529,800
12	196,400	236,800	286,200	314,400	362,400	409,700	464,100	537,300
13	201,100	243,100	294,100	322,700	371,500	419,600	472,000	544,400
14	205,300	249,400	302,000	330,800	380,000	427,500	479,800	551,200
15	209,700	255,200	309,800	338,800	387,200	434,900	487,400	556,600
16	214,100	260,800	317,500	345,200	394,100	439,900	491,900	561,100
17	218,500	266,200	324,700	351,200	400,000	444,500	496,200	
18	222,800	271,500	331,500	357,100	405,700	448,900		
19	226,300	276,400	336,600	361,400	410,500	452,800		
20	229,400	281,100	341,300	365,600	414,900	456,600		
21	232,400	284,700	345,300	369,700	419,200			
22	234,900	287,500	348,500	373,400	422,900			
23	236,900	290,300	351,500	376,900	426,500			
24		292,900	354,400	380,100				
25		295,400	357,300	383,000				
26		297,600	360,100	385,800				
27		299,900	362,900	388,600				
28		302,100	365,400					
29			367,800					
30			370,200					

備考 この表は、病院、療養所、診療所等に勤務する薬剤師、栄養士その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。

ハ 医療職俸給表(三)

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
号 俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円	円
1	-	-	215,800	236,800	267,200	302,600	335,600
2	149,600	175,900	222,000	243,900	275,500	312,200	347,500
3	155,000	184,000	229,300	251,100	283,900	322,100	359,400
4	160,900	192,600	236,500	258,300	292,100	332,200	371,300
5	166,800	198,200	243,600	265,700	300,300	342,200	383,300
6	174,800	203,700	250,700	273,200	308,700	352,200	395,800
7	182,900	209,500	257,800	280,800	317,000	362,300	408,600
8	190,900	215,500	265,000	288,400	325,300	372,500	420,900
9	195,800	221,700	272,200	296,000	333,200	382,800	433,100
10	200,700	228,600	279,600	303,800	341,200	393,500	445,200
11	205,700	235,700	287,100	311,500	349,300	404,300	457,300
12	210,700	242,800	294,600	319,100	357,400	414,800	468,400
13	216,000	249,900	302,000	326,600	365,500	425,100	477,900
14	221,000	257,000	309,400	334,100	373,800	435,200	487,100
15	226,500	264,100	316,700	341,600	382,100	445,300	495,700
16	232,000	271,100	323,800	348,800	390,600	454,200	503,200
17	237,500	278,100	330,700	356,100	398,500	463,000	508,200
18	243,000	285,000	337,600	363,300	405,500	471,300	512,500
19	248,500	291,700	344,300	370,500	411,100	478,700	516,500
20	253,900	298,400	351,000	376,800	416,200	483,600	
21	259,100	305,100	357,700	382,700	421,200	487,800	
22	264,300	311,500	364,000	388,500	425,300	491,500	
23	268,800	317,900	369,600	393,000	428,800		
24	273,300	324,200	374,900	397,200	431,500		
25	277,600	330,300	379,700	400,900			
26	281,800	335,400	383,600	404,500			
27	285,600	339,800	387,400	407,500			
28	289,200	344,100	390,600	410,100			
29	292,100	348,200	393,600				
30	294,900	350,900	396,400				
31	297,600	353,600	398,900				
32	300,300	356,200					
33	302,900	358,800					
34	305,400	361,400					
35	307,800	363,800					
36	310,100	366,200					
37	312,300	368,600					
38	314,500	371,000					
39	316,700						
40	318,900						

備考 この表は、病院、療養所、診療所等に勤務する保健婦、助産婦、看護婦、准看護婦その他の職員で人事院規則で定めるものに適用する。

指定職俸給表

号 俸	俸 給 月 額
	円
1	575,000
2	637,000
3	708,000
4	785,000
5	846,000
6	910,000
7	992,000
8	1,073,000
9	1,151,000
10	1,232,000
11	1,304,000
12	1,332,000

備考 この表は、事務次官、外局の長、大学の学長、試験所又は研究所の長、病院又は療養所の長その他の官職を占める職員で人事院規則で定めるものに適用する。

別記備考

改定後の俸給表適用の日における職員の職務の級及び号俸は、その適用の日の前日における職務の級及び号俸と同一とする。

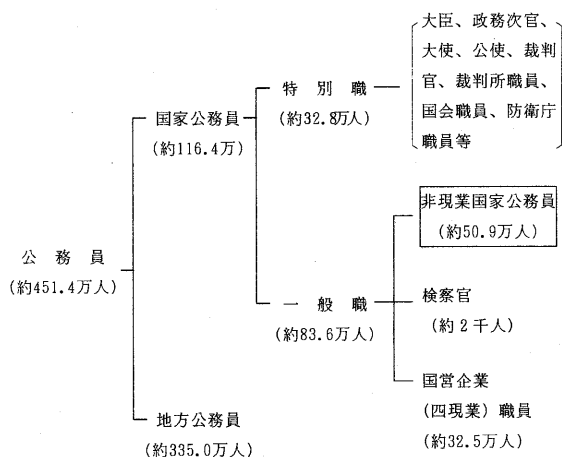
給与勧告についての説明

平成6年8月2日
人事院

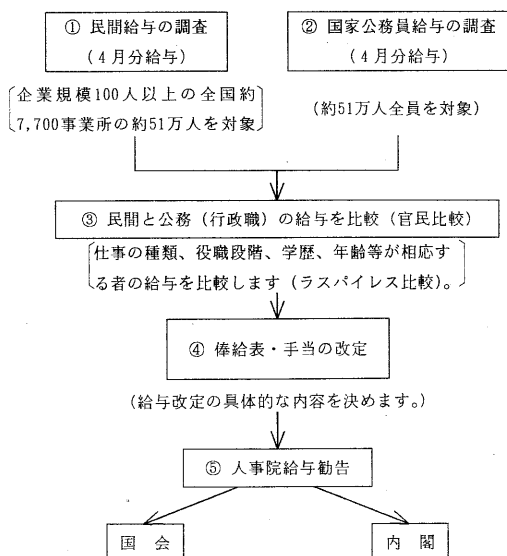
1. 人事院の給与勧告

人事院の給与勧告は、「一般職の職員の給与等に関する法律」の適用を受けるいわゆる非現業の国家公務員約51万人を対象としています。これらの職員は労働基本権の制約を受け、自らの勤務条件の決定に直接参加できないため、その代償措置として人事院が給与の改定に関する勧告を国会と内閣に対し行うこととされています。人事院は国家公務員の給与について民間に準拠すること、すなわち国家公務員の給与を民間の給与水準と均衡させることを基本として勧告を行ってきています。

また、人事院は、給与勧告を行うに当たっては、各界の多くの方々から意見を拝聴しております。



給与勧告の手順

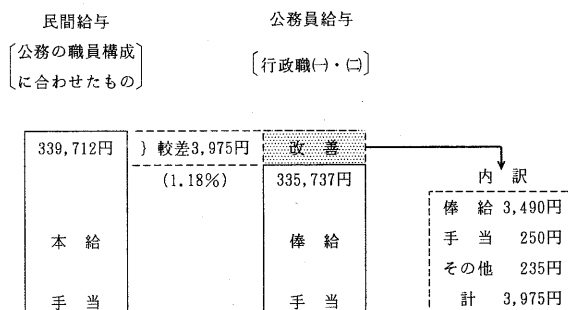


2. 本年の給与勧告の概要

(1) 官民給与の格差

本年4月時点の官民給与をラスパイレス方式により比較したところ、民間給与が公務員給与を1人当たり平均3,975円(1.18%)上回っていました。

この3,975円の給与改善原資を、俸給の改善に3,490円、手当の改善に250円、その他に235円配分しています。



(注) 1. 行政職俸給表(一)・(二)の適用を受ける職員の平均年齢は39.5歳
2. 「その他」とは、調整手当のように俸給等に一定率を乗じた金額を手当額とするものについて、俸給等の改善に伴い自動的に引き上げられる部分をいう。

(2) 給与改定の内容

① 俸給表

本年の改定に当たっては、中堅層職員の改善に重点を置いています。

○ 行政職俸給表(一)の初任給

試験	級号俸	俸給月額
I種 (大学卒)	3級1号俸	180,500円 (現行179,200円)
II種 (大学卒)	2級2号俸	167,200円 (現行164,900円)
III種 (高校卒)	1級3号俸	136,500円 (現行134,900円)

(注) このほか特定の地域に在勤する職員には、3%、6%、10%、12%の調整手当が支給される。

○ 行政職俸給表(二)の級別引上率

級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	計
引上率 (%)	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2

○ 各俸給表

行政職との均衡を考慮し、民間における同種職種の給与の動向をも参考にして改善を行うことにしています。

なお、改善に当たっては、昨年に引き続いて看護婦、公安職、若手研究員などに配

慮しました。

② 手 当

扶養手当、通勤手当、医師に対する初任給調整手当、宿日直手当及び期末・勤勉手当を改定することにしてしています。

○ 扶養手当

高等学校入学から大学卒業までの年齢に当たる満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合に加算する額を改定することにしてしています。

	配偶者	配偶者以外の扶養親族			16~22歳の子1人につき加算する額
		1人目	配偶者が ない場合	2人目	
	円	円	円	円	円
改定後	16,000	5,500	11,000	5,500	2,000
現 行	"	"	"	"	1,000

○ 通勤手当

離島等に所在する官署に通勤するため、やむを得ず有料の橋等を利用する職員の通勤手当の月額については、有料の橋等に係る特別の運賃がないものとした場合の通勤手当の額とその特別の運賃等の額の合計額とすることにしてしています。

○ 初任給調整手当

医師の初任給調整手当を次のとおり改定することにしてしています。

ア 医師・歯科医師の最高支給額（離島、へき地等）

月額 299,000円（現行 294,000円）

イ 医系教官等の最高支給額

月額 50,500円（現行 50,100円）

○ 宿日直手当

前回の改定以降の給与水準の上昇率を考慮し、支給額を引き上げることにしてしています。

ア 一般の宿日直

3,300円（現行 3,200円）

イ 業務当直

4,200円～6,000円

（現行 4,000円～ 5,600円）

ウ 医師当直

15,000円（現行 14,000円）

エ 常直

月額16,000円（現行 15,000円）

○ 期末・勤勉手当

本年4月までの1年間における民間の賞与等特別給の支給割合との均衡を図るため、次のとおり支給月数を引き下げることにしています。

年間支給月数 5.20月（現行 5.30月）

（12月期の期末手当 1.9月

（現行 2.0月））

③ その他

ア 国立の義務教育諸学校等の教頭等の俸給月額について、昇格時の俸給月額の決定方法の改正が平成7年4月1日から本格的に実施されること等にかんがみ、所要の加算措置を講ずることとしています。

イ 俸給の調整額について見直しを進めていくほか、官民給与の比較方法の見直し及び役職段階別の給与配分の在り方について引き続き検討していくこととしています。

(3) 実施時期

平成6年4月1日 ただし、通勤手当については改正法の施行の日の属する月の翌月の初日（施行の日が月の初日であるときは、その日）、宿日直手当については平成7年1月1日、教員に関する加算措置については平成7年4月1日

3. その他

(1) 公務能率の向上及び政府職員としての一体感の涵養

公務能率の一層の向上に努める必要があることに言及するとともに、職員一人ひとりが、国民全体の奉仕者であることを心に刻み、行政の使命を十分に認識して、それぞれの職場において国民の期待と信頼にこたえなければならない旨述べています。

また、行政官としての視野を広げ、省庁の垣根を越えた政府職員としての一体感を涵養する

上では、全省庁職員を対象にした合同研修や省庁間の人事交流を拡充強化することが実効ある手段であるとし、このため、人事院は、合同研修の一層の充実に努める旨述べるとともに、省庁間人事交流について、出向、受入れの両面にわたって計画的に推進するなど政府全体として取組を強める必要があるとしています。

(2) 職員の勤務時間等

新勤務時間法（本年9月1日施行）の下においても、人事院は、総実勤務時間の短縮、職員の健康及び福祉、個人生活と職業生活との調和などの視点から、引き続き検討を進めて行く一方、各省庁においても、業務の実情を考慮した柔軟な勤務時間の割振りなど勤務時間、休暇制度の適切な運営が行われるよう期待する旨、表明しています。

総実勤務時間の短縮については、政府の「国家公務員の労働時間短縮対策」に基づき関係者が事務の簡素化・合理化の推進などを通じて超過勤務の縮減に一層努力することが肝要である旨指摘するとともに、年次休暇の使用促進については、休暇を利用しやすい環境を整備することが重要であり、その一環として、年次休暇の翌年への繰越し日数の制限を現行の10日から20日に緩和します。

(3) 公務における高齢対策

21世紀の本格的な高齢社会への対応として、公務においても、働く意欲と能力を有する60歳代前半層の職員を広く雇用していくことが必要です。今回の報告では、昨年の報告で提言した新たな再任用や短時間勤務の仕組み等の高齢者雇用施策の策定に向けて、次のような方針及びスケジュールを示しています。

- 各省庁において、高齢者に対する職務付与の可能性について幅広い検討を進める必要があるとともに、高齢者雇用実施に当たっての具体的問題点の洗い出しとその対応策の検討を進める必要があること
- 人事院としても、新たな再任用や短時間勤務の仕組みの具体化、それに対応した適正な勤務条件の在り方等について検討していくこ

と

- 高齢者を含む人材の有効活用と公務の能率的運営を図るため、高齢社会に対応し得る中長期的な人事管理システムについて研究を進めていくこと
- 今後、一両年程度を目途に高齢者雇用施策の骨格を示すべく検討を進めること

資 料

級別代表官職及び勧告による俸給月額

行政職俸給表(一)

職務の級 機関等	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	11 級
本省庁	係員	係員	主任	係長	係長	係長	課長補佐	課長補佐	室長	課長	部長
管区機関	係員	係員	主任	係長	係長	課長補佐	課長補佐	課長	課長	部長	機関の長
府県単位機関	係員	係員	主任	係長	係長	課長	課長	機関の長	機関の長	機関の長	
地方出先機関	係員	係員	主任	係長	課長	課長	機関の長	機関の長			

職務の級 号 俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級	11 級
	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	-	-	180,500	212,400	229,700	249,500	268,500	289,300	323,400	362,000	411,400
2	132,300	167,200	187,300	220,400	238,300	258,300	277,600	299,000	335,300	374,500	426,400
3	136,500	173,700	193,900	228,600	247,100	267,100	286,900	308,900	347,200	387,200	441,500
4	141,000	180,500	200,500	237,200	255,600	276,000	296,200	319,200	359,100	399,900	456,700
5	145,900	186,200	207,500	245,900	263,900	284,900	305,800	329,500	371,000	412,900	471,900
6	151,600	191,100	215,200	254,300	272,300	293,800	315,500	339,700	383,000	425,700	487,200
7	157,400	195,900	222,800	262,500	280,700	303,000	325,400	349,800	395,300	438,400	502,800
8	163,200	200,700	230,000	270,700	288,900	312,300	335,200	359,900	407,600	451,100	518,600
9	167,600	205,100	236,400	278,700	297,200	321,700	345,100	370,000	419,900	463,800	534,300
10	171,000	209,500	242,600	286,600	305,500	331,400	354,900	380,100	431,700	476,500	549,900
11	173,900	213,900	248,700	294,400	313,700	341,300	364,600	390,200	443,200	487,700	562,000
12	176,600	218,300	254,400	302,100	321,700	351,100	374,000	400,200	454,500	498,100	570,000
13	179,200	222,600	260,100	309,600	329,700	360,800	383,100	410,300	464,100	506,900	577,600
14	181,400	226,000	265,500	317,100	337,400	370,200	391,200	420,000	472,000	514,100	583,800
15	183,500	229,100	270,800	323,900	343,700	378,700	398,300	427,700	479,800	518,700	588,600
16	185,100	232,200	275,700	330,300	349,600	385,600	404,800	435,000	485,200		
17		235,300	280,200	335,000	354,900	392,200	410,500	439,900	489,800		
18		238,200	284,100	339,200	359,300	396,800	415,400	444,500	494,100		
19		240,200	287,700	343,300	363,400	401,300	420,100	448,900			
20			290,600	346,300	367,200	405,800	424,400	452,800			
21			293,400	349,200	370,500	410,200	428,300	456,600			
22			296,100	352,000	373,800	414,300	432,000				
23			298,800	355,000	377,200	418,000					
24			301,300	358,100	380,500	421,600					
25			303,800	361,000	383,300						
26			306,200	363,800	386,100						
27			308,600	366,200							
28			311,000	368,600							
29			313,400								
30			315,700								
31			317,900								
32			320,100								

公務員給与改定の勧告に当たって

人事院総裁談話（平成6年8月2日）

1. 本日、人事院は、国会と内閣に対して、公務員の給与について報告し、併せてその給与を本年4月から1.18%改定するよう勧告しました。
2. 公務員給与に関する人事員の勧告は、従来から社会経済情勢全般の動向を踏まえつつ、民間給与との均衡を図ることを基本として行ってきています。本年も民間給与の精密な調査に加え、厳しい経済情勢の下での企業の対応策について調査し、また、広く各界から意見を聴取するなど様々な角度から検討を行い、諸事情を総合的に勘案した結果、職員の給与について所要の改定を行うことが必要であると認めました。
3. 行政の整合性・一体性を確保する上で、人事管理の面では省庁の垣根を越えた政府職員としての一体感を高めることが重要であり、全省庁職員を対象にした合同研修を一層充実するとともに、省庁間人事交流を一段と推進することが必要であると考えます。

また、休暇に関しては、年次休暇の使用促進のため、繰越し日数の制限を緩和することとしています。

高齢者雇用に関しては、本格的な高齢社会の到来を踏まえ、高齢職員を広く雇用するための具体的施策の策定に向けて取り組む必要があると考えます。

4. 人事院の給与勧告は、公務員が労働基本権の制約を受け、自らの給与の決定に直接参加できる立場にないことの代償措置として行われるものであり、公務員にとってほとんど唯一の給与改善の機会となっています。

国会及び内閣におかれては、適正な処遇の確保が職員の士気の高揚、職場の労使関係の安定に寄与するとともに、必要な人材を確保し、将来にわたって国の行政運営の安定を図るための基盤であることに深い御理解をいただき、給与勧告が公務員給与を民間給与に追いつかせる趣旨のものであることにも留意され、この勧告を速やかに実施されるよう要請します。

5. 国民各位におかれては、人事院が行う勧告の意義と公務員の適正な処遇を確保することの必要性

について深い御理解をいただきたいと思えます。

6. 公務員諸君においては、全体の奉仕者としての自覚の下に、厳正な規律と高い倫理を保持しつつ、国民の期待と信頼にこたえるよう一層職務に精励されることを希望します。

日 誌

諸 会 議

- 6月28日(火) 国立大学入試担当課長連絡協議会
(~29日 於・静岡)
- 29日(水) 大学院問題検討特別委員会、研究
科会議、公開講座委員会、学生委
員会評価改善専門委員会
- 7月1日(金) 事務連絡会議、東京地区大学入試
センター試験に関する国公立大学
入試担当課長会議(於・東京大
学)
- 5日(火) 池田摩耶子・池田 重記念奨学金
審査委員会
- 6日(水) 将来構想検討委員会、創立120周
年記念事業特別委員会
- 8日(金) 入学試験委員会
- 11日(月) 部局長会議、予算委員会、学生委
員会
- 12日(火) 主任会議(3学部)
- 13日(水) 教授会(3学部)
- 19日(火) 部局長会議、女性文化研究セン
ター運営委員会、親和会役員会、
国際交流委員会留学生専門委員会
- 20日(水) 評議会、自己点検・評価検討委員
会、生活環境研究センター運営委
員会、厚生協力会役員会、附属学
校教育研究委員会
- 21日(木) 附属図書館運営委員会
- 26日(火) 大学院問題検討特別委員会、学寮
協議会
- 27日(水) カリキュラム委員会、草津セミ
ナーハウス運営協議会(~28日
於・草津)
- 29日(金) 理学部臨時主任会議

行 事 等

- 6月28日(火) 健康教育講演
- 29日(水) 留学生懇談会
- 7月5日(火) 人事関係事項説明(於・文部省)、
第2次学生定期健康診断
- 6日(水) 施設整備費概算要求説明(於・文
部省)
- 7日(木) 平成7年度概算要求説明(於・文
部省)
- 8日(金) 茶水会(於・東方会館)
- 11日(月) 平成7年度概算要求(厚生補導関
係)説明(於・文部省)
- 12日(火) 事務局長懇談(於・文部省)、平
成7年度概算要求説明(於・文部
省)
- 14日(木) ソフトボール大会
- 28日(木) 文科系・体育系サークルリーダ
ーズ研修(~29日)